

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成14年1月1日
(第28期) 至 平成14年12月31日

株式会社ジョイフル

大分県大分市三川新町1丁目1番45号

(431216)

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成14年1月1日
(第28期) 至 平成14年12月31日

九州財務局長殿

平成15年3月31日提出

会社名 株式会社ジョイフル

英訳名 Joyfull Co., Ltd.

代表者の役職氏名 代表取締役社長 穴見陽一

本店の所在の場所 大分県大分市三川新町1丁目1番45号 電話番号 097-551-7131(代表)

連絡者 常務取締役
経理部長 児玉幸子

最寄りの連絡場所 同上 電話番号 同上

連絡者 同上

有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

名 称 所 在 地

証券会員制法人福岡証券取引所

福岡市中央区天神2丁目14番2号

目次

	頁
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	2
1. 主要な経営指標等の推移	2
2. 沿革	4
3. 事業の内容	5
4. 関係会社の状況	6
5. 従業員の状況	7
第2 事業の状況	8
1. 業績等の概要	8
2. 生産及び販売の状況	9
3. 対処すべき課題	10
4. 経営上の重要な契約等	10
5. 研究開発活動	10
第3 設備の状況	11
1. 設備投資等の概要	11
2. 主要な設備の状況	11
3. 設備の新設、除却等の計画	12
第4 提出会社の状況	13
1. 株式等の状況	13
(1) 株式の総数等	13
(2) 新株予約権等の状況	13
(3) 発行済株式総数、資本金等の推移	13
(4) 所有者別状況	14
(5) 大株主の状況	14
(6) 議決権の状況	15
(7) ストックオプション制度の内容	15
2. 自己株式の取得等の状況	16
3. 配当政策	16
4. 株価の推移	16
5. 役員の状況	17
第5 経理の状況	19
[監査報告書]	
1. 連結財務諸表等	25
(1) 連結財務諸表	25
(2) その他	45
[監査報告書]	
2. 財務諸表等	51
(1) 財務諸表	51
(2) 主な資産及び負債の内容	66
(3) その他	68
第6 提出会社の株式事務の概要	69
第7 提出会社の参考情報	70
第二部 提出会社の保証会社等の情報	71

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1. 主要な経営指標等の推移

(1) 連結経営指標等

回	次	第24期	第25期	第26期	第27期	第28期
決	算	平成10年12月	平成11年12月	平成12年12月	平成13年12月	平成14年12月
売上高	(千円)	25,389,876	30,139,260	38,191,549	48,857,679	54,045,695
経常利益	(千円)	3,354,706	4,688,438	4,189,959	3,634,572	5,589,917
当期純利益	(千円)	1,656,458	2,345,432	2,220,607	1,814,443	3,162,686
純資産額	(千円)	10,037,689	11,698,296	13,716,913	14,314,442	16,275,747
総資産額	(千円)	24,634,338	26,813,539	32,131,392	39,034,101	35,022,214
1株当たり純資産額	(円)	628.77	732.75	859.31	450.68	513.27
1株当たり当期純利益	(円)	103.83	146.96	139.11	56.92	99.72
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	-	-	42.7	36.7	46.5
自己資本利益率	(%)	-	-	17.5	12.9	20.7
株価収益率	(倍)	-	-	8.9	23.4	12.5
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	-	-	4,236,236	5,570,104	7,812,658
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	-	-	6,162,599	9,677,227	1,922,869
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	-	-	2,056,779	4,363,407	5,847,653
現金及び現金同等物の 期末残高	(千円)	-	-	1,337,115	1,593,399	1,635,535
従業員数 [外、平均臨時雇用者数]	(人)	- [-]	- [-]	669 [3,932]	973 [6,053]	1,031 [6,088]

(注) 1. 売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算出に際しては、期中平均発行済株式数によっており、第27期は、株式分割が期首に行われたものとして計算しております。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第24期	第25期	第26期	第27期	第28期
決算年月	平成10年12月	平成11年12月	平成12年12月	平成13年12月	平成14年12月
売上高 (千円)	20,610,606	22,210,049	27,413,650	35,631,953	42,195,094
経常利益 (千円)	3,668,164	4,562,970	4,013,473	3,313,002	4,782,262
当期純利益 (千円)	1,878,856	1,832,267	2,142,988	1,675,824	2,567,827
資本金 (千円)	1,512,260	1,512,260	1,512,260	1,596,595	1,596,595
発行済株式総数 (株)	15,965,950	15,965,950	15,965,950	31,931,900	31,931,900
純資産額 (千円)	11,288,751	12,436,139	14,272,015	14,727,220	16,092,213
総資産額 (千円)	18,454,408	19,882,262	24,202,394	30,522,089	31,647,670
1株当たり純資産額 (円)	707.05	778.92	893.90	463.68	507.48
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	40 (17.50)	40 (20.00)	40 (20.00)	40 (20.00)	50 (20.00)
1株当たり当期純利益 (円)	117.68	114.76	134.22	52.57	80.96
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	61.2	62.5	59.0	48.3	50.8
自己資本利益率 (%)	-	-	16.0	11.6	16.7
株価収益率 (倍)	-	-	9.2	23.6	15.4
配当性向 (%)	33.97	34.8	29.8	76.0	61.8
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	283 [1,892]	344 [1,971]	438 [2,694]	650 [4,453]	888 [5,187]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算出に際しては、期中平均発行済株式数(第27期以降は期中平均自己株式数を控除した株式数)によっており、第27期は、株式分割が期首に行われたものとして計算しております。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。

2. 沿革

年 月	概 要
昭和51年 5月	焼肉チェーン店の展開を目的に、資本金200万円をもって株式会社焼肉園を設立し、本社及び本社工場を大分市旦野原に新設
昭和54年 2月	大分市萩原にファミリーレストランチェーンジョイフル1号店（萩原店）を開店
昭和55年 9月	株式会社焼肉園を株式会社ジョイフルに商号変更
昭和58年 8月	本社及び本社工場を大分市萩原に新築移転
昭和59年 1月	資本金を800万円に増資
昭和59年 5月	資本金を3,200万円に増資
昭和61年 1月	資本金を5,200万円に増資
昭和62年 2月	大分市碩田町にジョイフル10号店（中島店）を開店
昭和62年12月	資本金を9,000万円に増資
昭和63年 8月	資本金を1億5,500万円に増資
昭和63年 9月	資本金を2億300万円に増資
昭和63年11月	大分市志村にジョイフル20号店（大在店）を開店 株式会社寿会館を吸収合併 資本金を2億580万円に増資
平成元年 5月	経営効率を高めるため、大分市三川新町に、本社及び本社工場を移転
平成元年 6月	資本金を4億6,740万円に増資
平成元年10月	宮崎県宮崎市島之内にジョイフル30号店（住吉店）を開店
平成元年11月	資本金を4億7,680万円に増資
平成2年 6月	POSシステムを導入 福岡県久留米市にジョイフル40号店（苅原店）を開店 資本金を7億706万円に増資
平成2年 8月	たな卸データ入力作業改善のため、たな卸ハンディーターミナルを開発導入
平成3年 2月	熊本県八代市にジョイフル50号店（八代店）を開店
平成3年 7月	本社一括配送による効率化のため、大分市下郡中新地に配送センターを新設
平成3年11月	福岡県粕谷郡篠栗町にジョイフル60号店（篠栗店）を開店
平成4年12月	大分県速見郡日出町にジョイフル70号店（日出店）を開店
平成5年 6月	福岡証券取引所に株式を上場 資本金を15億1,226万円に増資
平成6年 5月	福岡県嘉穂郡穂波町にジョイフル80号店（穂波店）を開店 株式会社亀の井ホテルを子会社とする
平成7年 9月	長崎県大村市にフランチャイズの1号店としてジョイフル大村店を開店
平成7年12月	熊本県八代市にジョイフル100号店（南八代店）を開店
平成8年 7月	熊本県菊池市に第2工場・配送センター（熊本センター）を新設
平成8年10月	子会社として株式会社関東ジョイフルを設立
平成8年11月	鹿児島県鹿屋市にジョイフル120号店（北鹿屋店）を開店
平成9年 2月	子会社として株式会社中部ジョイフルを設立
平成9年 6月	子会社として株式会社中国ジョイフルを設立 子会社として株式会社東北ジョイフルを設立 子会社として株式会社北陸ジョイフルを設立
平成9年 9月	鹿児島県鹿児島市にジョイフル140号店（鷹師店）を開店
平成10年 1月	子会社として株式会社近畿ジョイフルを設立
平成11年 6月	大分県宇佐郡安心院町にジョイフル150号店（安心院店フランチャイズ7号店）を開店
平成11年 8月	子会社として株式会社東京ジョイフルを設立
平成11年10月	愛知県宝飯郡御津町に第3工場（愛知工場）を新設
平成12年 7月	ジョイフル水江店（岡山県倉敷市）の開店により、ジョイフルグループで300店舗を達成
平成13年 2月	資本準備金の資本組入れにより、8,433万円資本金を増額
平成13年10月	ジョイフル和歌山粉河店（和歌山県那賀郡粉河町）の開店によりジョイフルグループで500店舗を達成
平成14年 6月	株式会社関東ジョイフルの営業全部を譲り受け 株式会社亀の井ホテルの株式を全て売却
平成14年 9月	単元の株式数を1,000株から100株に変更
平成14年11月	株式会社中国ジョイフルを吸収合併

3. 事業の内容

当社を中心とした当社グループ（当社及び当社関係会社）は、当社（株式会社ジョイフル）及び子会社5社により構成されており、レストラン事業を主たる業務として事業活動を行っております。

当企業集団の事業内容及び当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、これらの部門は「第5 経理の状況 1.(1) 連結財務諸表 注記」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

レストラン事業

当社.....洋食メニューを中心としたファミリーレストラン事業を九州地区及び中国・四国地区並びに北関東地区でチェーン展開しております。

(株)中部ジョイフル.....洋食メニューを中心としたファミリーレストラン事業を中部地区でチェーン展開しております。

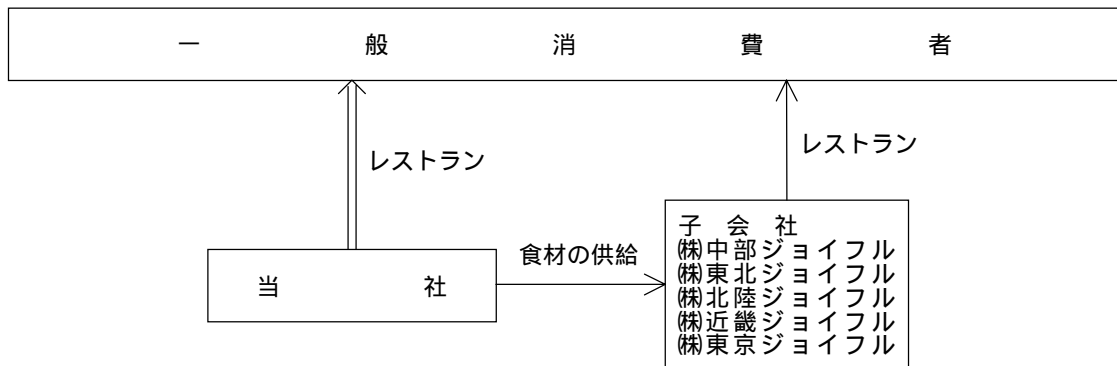
(株)東北ジョイフル.....洋食メニューを中心としたファミリーレストラン事業を東北地区でチェーン展開しております。

(株)北陸ジョイフル.....洋食メニューを中心としたファミリーレストラン事業を北陸地区でチェーン展開しております。

(株)近畿ジョイフル.....洋食メニューを中心としたファミリーレストラン事業を近畿地区でチェーン展開しております。

(株)東京ジョイフル.....洋食メニューを中心としたファミリーレストラン事業を東関東地区でチェーン展開しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



子会社5社は、全て連結の範囲に含めております。

4. 関係会社の状況

連結子会社

会 社 の 名 称	住 所	資本金	主な事業 の 内 容	議 決 権 の 所 有 割 合	関 係 内 容					
					役 員 の 兼 任		事 業 上 の 関 係	資 援	金 助	設 備 の 賃 貸 借
					当 社 役 員	当 社 社 員				
(株)中部ジョイフル	愛知県豊橋市	百万円 200	レストラ ン事業	% 90.00	名 1	名 -	当社仕入品の一部を 仕入れている	無	無	
(株)東北ジョイフル	仙台市泉区	150	レストラ ン事業	90.00	1	-	当社仕入品の一部を 仕入れている	有	無	
(株)北陸ジョイフル	石川県金沢市	100	レストラ ン事業	90.00	1	-	当社仕入品の一部を 仕入れている	無	無	
(株)近畿ジョイフル	滋賀県大津市	100	レストラ ン事業	90.00	1	-	当社仕入品の一部を 仕入れている	無	無	
(株)東京ジョイフル	千葉県松戸市	100	レストラ ン事業	90.00	1	-	当社仕入品の一部を 仕入れている	有	無	

- (注) 1. 前連結会計年度末において、特定子会社であった(株)亀の井ホテルは、当連結会計年度中において所有している株式を全て売却した結果、子会社ではなくなっております。
2. 前連結会計年度末において、子会社であった(株)関東ジョイフルは、当社に営業の全てを譲り渡し、清算しております。
3. 前連結会計年度末において、子会社であった(株)中国ジョイフルは、当社との合併により、(被合併会社となったため)解散しております。
4. (株)中部ジョイフルは特定子会社に該当します。
5. 上記5社はいずれも、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出していません。

5. 従業員の状況

(1) 連結会社の状況

平成14年12月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
レストラン事業	1,031(6,088)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成14年12月31日現在

従業員数	平均年令	平均勤続年数	平均年間給与
888人(5,187人)	28才9ヵ月	2年10ヶ月	3,528,686円

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 平均年間給与(税込み)は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

3. 従業員数が前期末に比し、238名増加しておりますが、これは、(株)関東ジョイフルの営業譲り受けおよび(株)中国ジョイフルの吸収合併、並びに店舗数の拡大に伴う採用等による増加であります。

(3) 労働組合の状況

名称 ジョイフル労働組合
加盟団体 ゼンセン同盟
結成年月日 平成3年11月25日
組合員数 5,875名(平成14年12月31日現在)
労使関係 労使関係は円満に推移し、特記すべき事項はありません。

(注) 組合員数のなかにはパートタイマーを含んでおります。

第2 事業の状況

1. 業績等の概要

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、デフレの長期化や株式市場の低迷等により先行きに不透明感が強まり、企業を取り巻く経営環境はますます厳しさを増してまいりました。

当社グループの属する外食産業業界におきましても、景気の底割れ感を懸念した消費者心理の冷え込みに加え、食の安全性を揺るがす事件が相次いで起き、年間を通じて非常に厳しい状況で推移いたしました。

こうした環境の中当社グループ（当社及び連結子会社、以下同じ。）におきましては、グループ内の体制の整備を推し進めるとともに、新規出店を当社グループでフランチャイズ店8店舗を含め55店舗と抑制し既存店舗経営の充実に努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高540億4千5百万円（前年同期比10.6%増）、経常利益55億8千9百万円（同53.8%増）、当期純利益31億6千2百万円（同74.3%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

レストラン事業

レストラン事業につきましては、グループの中核をなし、九州において磐石な経営基盤をもつ㈱ジョイフルが㈱関東ジョイフルの営業の全部を譲り受けたほか、㈱中国ジョイフルを吸収合併し、広範囲な出店余地を確保いたしました。

また、より幅広い年齢層のお客様に喜んで頂けるようメニューを一新し、ドリンクサービスのシステムをセルフサービス方式に変更いたしました。

各地域子会社は引き続き社内体制の整備・充実を図り、今後の大量出店に備えて経験を蓄積し、人材の育成に努めております。

以上の結果、当連結会計年度のレストラン事業の業績は売上高529億6千3百万円（前年同期比13.1%増）、営業利益49億4千8百万円（同38.3%増）となりました。

ホテル事業

ホテル事業における当連結会計年度の業績は、売上高10億8千2百万円（前年同期比46.3%減）営業利益1億4千2百万円（同34.9%減）となりました。

なお、ホテル事業を営んでおりました㈱亀の井ホテルにつきましては、平成14年6月末において当社が所有する株式を全て売却した結果、連結対象子会社ではなくなりました。それに伴い以後の当社グループにおけるホテル事業もなくなっておりますが、当連結会計年度における損益計算書のみ連結しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは78億1千2百万円の増加となりました。その主なものは税金等調整前当期純利益55億4千万円に減価償却費30億8千3百万円とその他の9億1千3百万円を加算した増加額と、法人税等の支払額16億9千5百万円の減少額であります。

なお、加算したその他の主要項目は未払消費税の増加額4億2千8百万円と長期前受収益の5億4百万円です。

また、前連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローに比べ、22億4千2百万円増加しております。

これは主に、税金等調整前当期純利益の増加額20億円によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは19億2千2百万円の減少となりました。その主なものは店舗出店等に伴う有形・無形固定資産取得による支出34億2千8百万円の減少額と子会社株式売却による収入16億2千3百万円の増加額であります。

また、前連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローに比べ、資金の減少額が77億5千4百万円縮小しております。

これは主に、子会社株式の売却による収入による16億2千3百万円の資金の増加額と、新規出店の抑制による有形・無形固定資産取得による支出の減少額56億7千3百万円によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは58億4千7百万円の減少となりました。その主なものは、設備投資に伴う長期借入金の調達額20億1千7百万円の増加額と、借入金の返済に伴う短期借入金純増減28億6千3百万円、長期借入金の返済額36億6千4百万円と親会社による配当金の支払額12億6千9百万円による減少額であります。

また、前連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローに比べ、資金が102億1千1百万円減少しております。

これは主に当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローから、投資活動によるキャッシュ・フローを差し引いた資金の増加額のほとんどを借入金の返済に充当したことによる短期借入金の純増減による資金の減少額89億8千万円と長期借入金返済支出による資金の減少額14億2千7百万円によるものであります。

以上の結果、当連結会計年度末における、現金及び現金同等物の期末残高は、16億3千5百万円となり期首残高に対し4千2百万円増加しております。

2. 生産及び販売の状況

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度	
	〔自 平成14年1月1日〕 〔至 平成14年12月31日〕	前年同期比
レストラン事業	18,745,656	110.15%
ホテル事業	-	-
合計	18,745,656	110.15

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度	
	〔自 平成14年1月1日〕 〔至 平成14年12月31日〕	前年同期比
レストラン事業	52,963,115	113.1%
ホテル事業	1,082,580	53.7
合計	54,045,695	110.6

- (注) 1. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、当該割合が100分の10以上の相手先がないため、記載を省略しております。
2. 当社グループで唯一ホテル事業を営んでおりました(株)亀の井ホテルにつきましては、当社が所有する(株)亀の井ホテルの株式を平成14年6月28日に全て売却したため連結子会社ではなくなっており、当該株式売却後においては当社グループにおけるホテル事業もなくなっております。
3. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3．対処すべき課題

今後のわが国経済の景気動向に基本的な変化はなく、外食産業における食を巡る低価格化・競争の激化傾向にも基本的な変化はないものと考えます。

こうした中で、当社グループにおける対処すべき課題は、他社の追随を許さない事業モデルの構築による価格競争力の更なる強化 単に安い食事を提供するのではなく、いかに低価格で「食事のおいしさ」や「食事の楽しさ」を提供しご満足頂けるかにあると考えております。

そのため、従業員教育の徹底、店舗の正社員数の増強による店舗体制のより一層の強化、絶え間ないメニュー開発等に努めてまいります。

4．経営上の重要な契約等

当社はフランチャイジーとの間に「ジョイフル・ファミリー店契約」を締結しております。

期間 : 10ヶ年間(自動更新)

契約内容: 1. ファミリーレストランの運営
2. ジョイフルの商標および商号の使用

契約日 : 1995年9月28日

(注) フランチャイズ店は、平成14年12月31日現在25店であります。

5．研究開発活動

特筆すべき事項はありません。

第3 設備の状況

1. 設備投資等の概要

当社グループは、新規出店を抑制し、既存店舗の充実に主題をおくとともにグループ内における体制の整備を推し進めてまいりました。

その結果、当連結会計年度はレストラン事業において32億9千4百万円の設備投資を実施いたしました。

2. 主要な設備の状況

当社グループにおける重要な設備は、次のとおりであります。

(平成14年12月31日現在)

(1) 提出会社

(単位：千円)

事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメントの 総称	設備の 内容	帳簿価額				従業員数	摘要
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他		
店舗 (大分県大分市他)	レストラン 事業	店舗489 店	13,262,836	7,229	7,111,134 (96,673.77) [557,019.81]	2,321,479	23,012,100	771 [5,084]
本社工場 (大分県大分市)	レストラン 事業	食品製造 施設	76,903	89,848	167,658 (2,276.05) [-]	1,675	349,815	13 [25]
熊本工場 (熊本県菊池市)	レストラン 事業	食品製造 施設	54,988	62,096	22,500 (3,131.75) [-]	187	139,773	12 [25]
愛知工場 (愛知県宝飯郡御津町)	レストラン 事業	食品製造 施設	188,870	153,868	188,759 (5,445.02) [-]	1,783	533,281	12 [17]
配送センター (大分県大分市)	レストラン 事業	物流倉庫	70,529	29,914	257,109 (2,921.91) [540.00]	1,983	359,536	8 [14]
熊本配送センター (熊本県菊池市)	レストラン 事業	物流倉庫	221,443	81,094	67,500 (9,395.25) [-]	792	370,830	9 [13]
本社 (大分県大分市)	レストラン 事業	管理業務 施設	288,136	17,543	195,117 (2,565.93) [1,736.00]	43,186	530,255	63 [9]

(2) 子会社

(単位：千円)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額					従業員 数	摘要
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計		
㈱中部ジョ イフル	レストラン店 舗29店 (愛知県高浜 市他)	レストラ ン事業	店舗	826,806	5,787	(-)[44,568.44]	129,881	962,475	人 50 [330]	
㈱東北ジョ イフル	レストラン店 舗13店 (仙台市青葉 区他)	レストラ ン事業	店舗	343,478	367	(-)[18,014.48]	47,485	391,332	17 [132]	
㈱北陸ジョ イフル	レストラン店 舗14店 (石川県金沢 市他)	レストラ ン事業	店舗	438,475	607	(-)[18,131.00]	55,572	494,654	21 [138]	
㈱近畿ジョ イフル	レストラン店 舗21店 (滋賀県大津 市他)	レストラ ン事業	店舗	443,972	2,861	(-)[19,585.58]	129,099	575,932	43 [216]	
㈱東京ジョ イフル	レストラン店 舗8店 (茨城県古河 市他)	レストラ ン事業	店舗	137,739	958	(-)[11,357.00]	34,081	172,779	12 [85]	

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品であり、建設仮勘定を含んでおります。

なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 土地の面積()内のものは自社所有のものであり、[]内のものは、賃借中のものです。

3. 従業員数の[]は、臨時雇用者数(8時間換算)であり、外数で表示しております。

3. 設備の新設、除却等の計画

当社グループの設備投資につきましては、業績実績、資金計画、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。

設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、計画数値の最終決定に当たっては、グループ経営会議において提出会社を中心に調整を図っております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設は、次のとおりであり、除却等の計画はありません。

重要な設備の新設

(単位：千円)

会社名 事業所名	所在地	事業の種類 別セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
				総額	既支払額		着手	完了	
㈱ジョイフル	大分県 大分市	レストラ ン事業	店舗	1,400,000	-	自己資金	平成15年 4月	平成15年 12月	4,640席
㈱中部ジョ イフル	愛知県 豊橋市	レストラ ン事業	店舗	545,000	200	借入金	平成14年 11月	平成15年 7月	1,760席
㈱東北ジョ イフル	仙台市 青葉区	レストラ ン事業	店舗	40,000	-	借入金	平成14年 12月	平成15年 3月	120席
㈱北陸ジョ イフル	石川県 金沢市	レストラ ン事業	店舗	80,000	-	借入金	平成15年 4月	平成15年 7月	160席
㈱近畿ジョ イフル	滋賀県 大津市	レストラ ン事業	店舗	212,000	-	借入金	平成14年 11月	平成15年 12月	800席

第4 提出会社の状況

1. 株式等の状況

(1) 株式の総数等

株式の総数

種 類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	120,000,000
計	120,000,000

発行済株式

種 類	事業年度末現在発行数 （株） （平成14年12月31日）	提出日現在発行数（株） （平成15年3月31日）	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内 容
普通株式	31,931,900	31,931,900	福岡証券取引所	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
計	31,931,900	31,931,900	-	-

(2) 新株予約権等の状況

該当事項はありません。

(3) 発行済株式総数、資本金等の推移

年 月 日	発行済株式総数		資 本 金		資 本 準 備 金		摘 要
	増 減 数	残 高	増 減 額	残 高	増 減 額	残 高	
平成13年 2月20日	株 15,965,950	株 31,931,900	千円 84,335	千円 1,596,595	千円 84,335	千円 1,927,658	資本準備金の資本組入れ（注）1
平成14年 11月1日	-	31,931,900	-	1,596,595	140,041	2,067,699	吸収合併 ㈱中国ジョイフル（注）2

- （注）1．平成13年2月20日に旧商法第218条の規定に基づき、額面普通株式1株を2株に分割しております。なお、株式の分割に際しましては、券面総額を超えて資本金に組入れられた額を引当てといたしましたが、不足分につきましては、資本準備金より資本金へ組入れております。
- 2．平成14年11月1日に当社の100%出資子会社である㈱中国ジョイフルを吸収合併しております。本合併は、商法第413条ノ3（簡易合併）に該当するため、当社における株主総会での承認は省略しております。

(4) 所有者別状況

平成14年12月31日現在

区 分	株式の状況 (1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の人	外国法人等(うち個人)	個人その他	計	
株主数	人 -	21	4	57	15 (1)	2,256	2,353	-
所有株式数	単元 -	47,311	16	84,943	16,545 (10)	170,371	319,186	株 13,300
割合	% -	14.82	0.01	26.61	5.18 (0.00)	53.38	100.00	-

(注) 1. 自己株式数は221,772株(うち、ストックオプション制度に係るもの212,000株)であり、この内221,700株(2,217単元)は、「個人その他」の欄に、72株は、「単元未満株式の状況」にそれぞれ含めて記載しております。

2. 上記「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ23単元及び86株含まれております。

(5) 大株主の状況

平成14年12月31日現在

氏名又は名称	住 所	所有株式数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
		千株	%
ジョイ開発有限会社	大分県大分市弁天1丁目5番37号	8,004	25.06
穴見 保雄	大分県大分市弁天1丁目5番37号	3,095	9.69
穴見 陽一	大分県大分市弁天1丁目5番37号	2,949	9.23
穴見 加代	大分県大分市弁天1丁目5番37号	2,478	7.76
穴見 賢一	大分県大分市弁天1丁目5番37号	2,427	7.60
株式会社西日本銀行	福岡県福岡市博多区博多駅前1丁目3番6号	906	2.83
児玉 幸子	大分県大分市萩原4丁目11番24号	691	2.16
株式会社伊予銀行	愛媛県松山市南堀端町1	679	2.12
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	534	1.67
バンク オブ バミューダ ガンジー スペシャル アカウント エクスクルーシブ ベネフィットクライアント 〔常任代理人 香港上海銀行東京支店〕	P.O. BOX 208, BERMUDA HOUSE, ST. JULIAN'S AVENUE ST. PETER PORT, GUERNSEY, CHANNEL ISLAND (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	480	1.50
計		22,246	69.66

(6) 議決権の状況

発行済株式

平成14年12月31日現在

区 分	株式数(株)	議決権の数(個)	内 容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 221,700	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 31,696,900	316,969	同上
単元未満株式	普通株式 13,300	-	同上
発行済株式総数	31,931,900	-	-
総株主の議決権	-	316,969	-

(注) 上記「完全議決権株式(その他)」には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ2,300株(議決権の数23個)含まれております。

自己株式等

平成14年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社ジョイフル	大分県大分市三川 新町1丁目1番45 号	221,700	-	221,700	0.69
計	-	221,700	-	221,700	0.69

(7) ストックオプション制度の内容

当社はストックオプション制度を採用しております。当該制度は旧商法第210条ノ2の規定に基づき、当社が自己株式を買付ける方法により、平成13年3月29日開催の第26期定時株主総会終結時に在任する取締役及び当社使用人で資格を有する者に対して付与することを、平成13年3月29日の定時株主総会において決議されたものであります。

当該制度の内容は次のとおりであります。

付 与 対 象 者	株式の種類	株式数	譲渡価額	権利行使期間	権利行使についての条件
取締役 5名	普通株式	5千株	(注)	平成15年4月1日～ 平成18年3月31日	・権利行使時においても当社 役員または従業員であるこ とを要する。 ・権利の譲渡、質入れ及び相 続は認めない。
使用人で資格を有す る者 228名	普通株式	228千株			

(注) 権利付与日の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く)における福岡証券取引所における当社株式普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げます。

ただし、譲渡の価額は、上記価額と当社が取得した自己株式の平均取得価額(1円未満の端数は切り上げる)のいずれか大きい価額といたします。

なお、株式の分割及び時価を下回る価額で新株を発行するとき等は、次の算式により譲渡価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後譲渡価額} = \text{調整前譲渡価額} \times \frac{\text{既存発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金}}{\text{分割} \cdot \text{新規発行前の株価}}}{\text{既存発行株式数} + \text{分割} \cdot \text{新規発行による増加株式数}}$$

2. 自己株式の取得等の状況

[定時総会決議による自己株式の買受け等、子会社からの自己株式の買受け等又は再評価差額金による消却のための自己株式の買受け等の状況]

(1) 前決議期間における自己株式の取得等の状況

該当事項はありません。

(2) 当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況

平成15年3月28日決議

区 分	株式の種類	株式数(株)	価額の総額(円)
自己株式取得に係る決議	普通株式	1,000,000	1,500,000,000
再評価差額金による消却のための買受けに係る決議	-	-	-
計	-	-	1,500,000,000

(注) 授権株式数の発行済株式総数に占める割合は3.1%であります。

[資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況]

(1) 前決議期間における自己株式の買受け等の状況

該当事項はありません。

(2) 当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等

該当事項はありません。

3. 配当政策

当社は、第28期中間配当として、1株当たり20円の配当を実施いたしました。期末配当につきましては、1株当たり30円を実施し、この結果、年間配当は1株当たり50円となりました。

今後も株主への利益還元を最も重要な課題のひとつと考えて、経営にあたってまいります。

なお、内部留保資金は、経営体質の充実強化と将来の事業展開に役立て、経営全般にわたり、一層の努力を傾注して、株主の期待に応えてまいります。

(注) 第28期中間配当に関する取締役会決議年月日は、平成14年8月23日であります。

4. 株価の推移

	回 次	第24期	第25期	第26期	第27期	第28期	
	決算年月	平成10年12月	平成11年12月	平成12年12月	平成13年12月	平成14年12月	
最近5年間の事業年度別最高・最低株価	最 高	円 1,050	2,535	2,570 1,250	1,860	1,590	
	最 低	円 880	980	1,480 1,200	1,160	1,140	
最近6箇月間の月別最高・最低株価	月 別	平成14年7月	8月	9月	10月	11月	12月
	最 高	円 1,444	1,440	1,379	1,330	1,250	1,250
	最 低	円 1,321	1,360	1,300	1,240	1,180	1,140

(注) 1. 最高・最低株価は、福岡証券取引所におけるものであります。

2. 印は株式分割による権利落後の株価であります。

5. 役員状況

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有株式数
代表取締役社長	穴見陽一 (昭和44年7月24日生)	平成6年4月 当社入社 平成9年6月 株式会社中国ジョイフル設立のため当社退社 平成9年6月 株式会社中国ジョイフル代表取締役社長 平成14年11月 当社入社 平成14年11月 当社副社長就任 平成15年3月 当社代表取締役社長就任(現任) 平成15年3月 株式会社東北ジョイフル取締役就任(現任) 平成15年3月 株式会社東京ジョイフル取締役就任(現任) 平成15年3月 株式会社北陸ジョイフル取締役就任(現任) 平成15年3月 株式会社中部ジョイフル取締役就任(現任) 平成15年3月 株式会社近畿ジョイフル取締役就任(現任)	千株 2,949
常務取締役 (経理部長)	児玉幸子 (昭和21年1月8日生)	昭和39年4月 東レ株式会社入社 昭和51年5月 株式会社焼肉園(現株式会社ジョイフル)入社 取締役就任(経理担当) 平成2年4月 当社取締役経理部長就任 平成5年12月 当社常務取締役経理部長就任(現任)	691
取締役 (工場長)	徳田一夫 (昭和22年1月10日生)	昭和40年7月 株式会社日新観光入社 昭和55年8月 株式会社寿屋入社 平成元年9月 当社入社 平成3年3月 当社工場長 平成8年3月 当社取締役工場長就任(現任)	3
取締役 (営業企画部長)	山田松壽 (昭和21年3月20日生)	昭和39年4月 株式会社西日本相互銀行(現株式会社西日本銀行)入行 平成13年3月 当社入社 営業本部長 平成13年3月 当社取締役営業本部長就任 平成14年11月 当社取締役営業企画部長就任(現任)	4
取締役 (西九州営業部長)	川上広明 (昭和35年1月5日生)	昭和57年4月 株式会社ニュースカイホテル入社 平成4年12月 当社入社 平成6年1月 当社営業部熊本地区地区長 平成12年3月 当社取締役就任(現任) 平成12年4月 当社南営業部長就任 平成14年11月 当社取締役西九州営業部長就任(現任)	8

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有株式数
取締役	大村重男 (昭和26年10月17日生)	昭和55年4月 日本フェロー株式会社入社 昭和60年4月 白杵製菓株式会社入社 平成2年6月 当社入社 平成10年3月 当社監査役就任 平成13年3月 当社監査役退任 平成13年3月 当社取締役就任(現任)	千株 8
監査役 (常勤)	甲斐信次 (昭和22年2月20日生)	昭和44年4月 株式会社大分銀行入行 平成13年3月 当社監査役就任(現任)	2
監査役	高橋新一 (昭和2年7月1日生)	昭和20年4月 山西産業株式会社入社 昭和23年1月 大分税務署入署 昭和51年9月 高橋新一税理士事務所開業(現任) 平成6年3月 当社監査役就任(現任)	2
監査役	河野光雄 (昭和27年2月9日生)	昭和56年2月 公認会計士登録 昭和61年8月 河野公認会計士事務所開業(現任) 平成13年3月 当社監査役就任(現任)	2
監査役	東勝三 (昭和14年1月11日生)	昭和32年4月 別府信用金庫(現大分みらい信用金庫) 入庫 平成13年2月 株式会社亀の井ホテル常勤監査役就任 (現任) 平成13年3月 当社監査役就任(現任)	1
計	—	—	3,670

(注) 常勤監査役甲斐信次及び監査役高橋新一、河野光雄、東勝三は株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。

第5 経理の状況

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成13年1月1日から平成13年12月31日まで)及び第27期事業年度(平成13年1月1日から平成13年12月31日まで)並びに当連結会計年度(平成14年1月1日から平成14年12月31日まで)及び第28期事業年度(平成14年1月1日から平成14年12月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、中央青山監査法人により監査を受けております。

監 査 報 告 書

平成 14 年 3 月 28 日


株 式 会 社 ジ ョ イ フ ル

代表取締役社長 穴 見 保 雄 殿




中 央 監 査 法 人

代表社員 公認会計士
関与社員

貞 閑 孝 也 

関与社員 公認会計士

大 石 聡 

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジョイフルの平成13年1月1日から平成13年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が株式会社ジョイフル及び連結子会社の平成13年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

（注）連結財務諸表における基本となる重要な事項又は追加情報の注記に記載されているとおり、会社は、当連結会計年度より、退職給付に係る会計基準及び金融商品に係る会計基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により連結財務諸表を作成している。

以 上

監 査 報 告 書

平成 15 年 3 月 28 日


株 式 会 社 ジ ョ イ フ ル

代表取締役社長 穴 見 陽 一 殿




中 央 青 山 監 査 法 人

代表社員 公認会計士
関与社員

真 閑 孝 也 

関与社員 公認会計士

大 石 聡 

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジョイフルの平成14年1月1日から平成14年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が株式会社ジョイフル及び連結子会社の平成14年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項又は追加情報に記載されているとおり、会社は、当連結会計年度よりその他有価証券のうち時価のあるものの評価の方法について金融商品に係る会計基準が適用されることとなるため、同会計基準により連結財務諸表を作成している。

以 上

1. 連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位：千円)

科 目	期 別		前連結会計年度 (平成13年12月31日現在)		当連結会計年度 (平成14年12月31日現在)	
	金	額	構成比	金	額	構成比
(資産の部)			%			%
流動資産						
1. 現金及び預金		1,619,095			1,650,731	
2. 売掛金		117,163			87,469	
3. たな卸資産		1,042,190			1,028,976	
4. 前払費用		59,908			60,515	
5. 繰延税金資産		161,675			180,055	
6. その他		156,521			93,152	
7. 貸倒引当金		344			872	
流動資産合計		3,156,210	8.1		3,100,029	8.9
固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	26,690,849			24,966,174		
減価償却累計額	7,669,094	19,021,754		8,611,993	16,354,181	
(2) 機械装置及び運搬具	1,442,860			1,508,571		
減価償却累計額	1,008,817	434,042		1,056,391	452,179	
(3) 工具器具及び備品	7,253,612			7,310,066		
減価償却累計額	4,168,035	3,085,577		4,543,057	2,767,009	
(4) 土地		9,165,021			8,319,200	
(5) 建設仮勘定		229,536			200	
有形固定資産合計		31,935,932	81.8		27,892,770	79.6
2. 無形固定資産						
(1) ソフトウェア		37,359			19,582	
(2) その他		159,714			127,067	
無形固定資産合計		197,074	0.5		146,650	0.4
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		33,366			26,003	
(2) 長期貸付金		747,561			736,923	
(3) 長期前払費用		75,138			75,645	
(4) 繰延税金資産		164,178			176,145	
(5) 差入敷金保証金		2,714,239			2,867,843	
(6) その他		12,093			203	
(7) 貸倒引当金		2,406			-	
投資その他の資産合計		3,744,170	9.6		3,882,764	11.1
固定資産合計		35,877,176	91.9		31,922,184	91.1

(単位：千円)

科 目	前連結会計年度 (平成13年12月31日現在)		当連結会計年度 (平成14年12月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
繰延資産		%		%
開業費	715		-	
繰延資産合計	715	0.0	-	-
資産合計	39,034,101	100.0	35,022,214	100.0
(負債の部)				
流動負債				
1. 買掛金	1,767,434		1,679,066	
2. 短期借入金	11,269,800		8,406,400	
3. 一年以内返済予定の長期借入金	2,165,878		1,370,865	
4. 未払金	564,738		492,260	
5. 未払法人税等	748,815		1,396,794	
6. 未払消費税等	253,935		660,189	
7. 未払費用	1,591,453		1,568,129	
8. 前受収益	-		156,098	
9. 賞与引当金	103,658		84,650	
10. その他	101,591		101,431	
流動負債合計	18,567,306	47.6	15,915,884	45.4
固定負債				
1. 長期借入金	5,719,724		1,833,610	
2. 役員退職慰労引当金	201,267		209,310	
3. 退職給付引当金	134,325		174,904	
4. 長期前受収益	-		536,561	
5. その他	14,156		4,941	
固定負債合計	6,069,473	15.5	2,759,327	7.9
負債合計	24,636,779	63.1	18,675,212	53.3
(少数株主持分)				
少数株主持分	82,879	0.2	71,254	0.2
(資本の部)				
資本金	1,596,595	4.1	1,596,595	4.6
資本準備金	1,927,658	4.9	2,067,699	5.9
連結剰余金	11,047,148	28.3	12,936,125	36.9
その他有価証券評価差額金	-	-	1,193	0.0
自己株式	256,959	0.6	323,479	0.9
資本合計	14,314,442	36.7	16,275,747	46.5
負債・少数株主持分及び資本合計	39,034,101	100.0	35,022,214	100.0

連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	前連結会計年度 〔自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日〕		当連結会計年度 〔自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日〕	
		金 額	百分比	金 額	百分比
売上高		48,857,679	100.0	54,045,695	100.0
売上原価		16,759,723	34.3	17,997,312	33.3
売上総利益		32,097,955	65.7	36,048,382	66.7
販売費及び一般管理費					
1. 貸倒引当金繰入額		818		749	
2. 報酬・給料手当		14,456,951		16,368,953	
3. 賞与引当金繰入額		95,623		119,595	
4. 退職給付費用		82,697		66,387	
5. 役員退職慰労引当金繰入額		8,414		7,466	
6. 水道光熱費		2,456,716		2,822,661	
7. 減価償却費		2,712,176		2,978,781	
8. 連結調整勘定償却額		3,042		-	
9. その他		8,482,819	28,299,260	8,591,943	30,956,538
営業利益		3,798,694	7.8	5,091,844	9.4
営業外収益					
1. 受取利息		2,762		5,479	
2. 受取手数料		33,685		32,650	
3. 不動産賃貸収入		48,459		45,933	
4. 消費税等収入		13,615		-	
5. 受取協賛金		-		538,077	
6. その他		57,025	155,548	63,288	685,429
営業外費用					
1. 支払利息		238,021		167,120	
2. 開業費償却		54,299		-	
3. その他		27,350	319,671	20,235	187,356
経常利益		3,634,572	7.4	5,589,917	10.4
特別利益					
1. 固定資産売却益	1	110		15	
2. 関係会社株式売却益		-		3,380	
3. 貸倒引当金戻入益		1,448		-	
4. 保険金収入		40,000		-	
5. 税務更正受入		-		10,061	
6. その他		1,793	43,352	-	13,458
特別損失					
1. 固定資産売却損	2	236		4,296	
2. 固定資産除却損	3	38,501		8,986	
3. 投資有価証券評価損		8,021		-	
4. 退職給付会計基準変更時差異		64,900		-	
5. 火災損失		26,717		-	
6. 借地権償却		-	138,376	49,800	63,082
税金等調整前当期純利益		3,539,547	7.2	5,540,293	10.3
法人税、住民税及び事業税		1,689,609		2,377,271	
法人税等調整額		19,816	1,709,426	39,296	2,337,974
少数株主利益			15,677		39,633
当期純利益		1,814,443	3.7	3,162,686	5.9

連結剰余金計算書

(単位：千円)

科 目	前連結会計年度 〔自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日〕		当連結会計年度 〔自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日〕	
	金	額	金	額
連結剰余金期首残高		10,196,365		11,047,148
連結除外による剰余金増加額		-		2,253
連結剰余金減少高				
1. 配当金	957,160		1,269,462	
2. 役員賞与	6,500	963,660	6,500	1,275,962
当期純利益		1,814,443		3,162,686
連結剰余金期末残高		11,047,148		12,936,125

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	前連結会計年度 〔自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日〕
		金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		3,539,547	5,540,293
減価償却費		2,839,231	3,083,475
連結調整勘定償却		3,042	-
開業費償却		54,299	-
退職給与引当金の減少額		3,910	-
退職給付引当金の増加額		134,325	44,956
役員退職慰労引当金の増加額		7,670	8,043
受取利息及び配当金		3,276	5,742
支払利息		238,021	167,120
受取協賛金		-	464,508
役員賞与		6,500	6,500
子会社株式売却益		-	3,380
固定資産除却損		38,501	8,986
固定資産売却益		110	15
固定資産売却損		236	4,296
たな卸資産の増加額		163,296	2,707
その他営業資産の減少額(増加額)		27,088	27,255
仕入債務の増加額(減少額)		222,879	32,688
その他営業債務の増加額		445,395	386,807
その他		153,972	913,626
小計		7,472,940	9,669,318
利息及び配当金の受取額		1,038	5,742
利息の支払額		245,175	166,673
法人税等の支払額		1,658,699	1,695,729
営業活動によるキャッシュ・フロー		5,570,104	7,812,658

(単位：千円)

科 目	期 別	前連結会計年度 〔自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日〕
		金 額	金 額
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入支出		49,003	34,696
定期預金の払出収入		62,746	45,195
貸付による支出		193,374	57,171
貸付金回収による収入		54,747	66,277
子会社株式取得による支出		-	13,235
子会社株式売却による収入		-	1,623,262
その他の投資に係る支出		585,430	178,037
その他の投資の回収収入		34,439	13,844
有形・無形固定資産取得による支出		9,102,046	3,428,262
有形・無形固定資産売却に係る収入		100,694	39,954
投資活動によるキャッシュ・フロー		9,677,227	1,922,869
財務活動によるキャッシュ・フロー			
自己株式の売却収入		16,562	-
自己株式の取得支出		269,209	66,520
短期借入金の純増減		6,117,521	2,863,400
長期借入金の借入収入		1,693,000	2,017,000
長期借入金の返済支出		2,237,307	3,664,471
親会社による配当金の支払額		957,160	1,269,462
少数株主への配当金の支払額		-	800
財務活動によるキャッシュ・フロー		4,363,407	5,847,653
現金及び現金同等物に係る換算差額		-	-
現金及び現金同等物の増加額		256,283	42,135
現金及び現金同等物の期首残高		1,337,115	1,593,399
現金及び現金同等物の期末残高		1,593,399	1,635,535

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項 目	前連結会計年度 〔自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日〕
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 8社 子会社は全て連結範囲に含めており、子会社名は「第1企業の概況4. 関係会社の状況」に記載しております。</p> <p>(2) 非連結子会社はありません。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 5社 子会社は全て連結範囲に含めており、子会社名は「第1企業の概況4. 関係会社の状況」に記載しております。 ㈱関東ジョイフルは、平成14年6月1日に解散し、営業の全てを当社に譲渡しているため、当連結会計年度より連結の範囲から除いております。 ㈱亀の井ホテルは、平成14年6月28日に当社が所有する株式を全て売却したことにより、子会社ではなくなったため、当連結会計年度より連結の範囲から除いております。 ㈱中国ジョイフルは、平成14年11月1日に当社と合併し消滅しているため、当連結会計年度より連結の範囲から除いております。</p> <p>(2) 同 左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社又は関連会社はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社又は関連会社はありません。</p>	<p>(1) 同 左</p> <p>(2) 同 左</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、㈱亀の井ホテルの決算日は11月30日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同社については、11月30日現在の決算財務諸表を採用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>イ. 有価証券 満期保有目的債券 償却原価法（定額法）によっております。 その他有価証券 時価のあるもの 移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>イ. 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。</p>

項 目	前連結会計年度 〔自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日〕
	<p>時価のないもの 移動平均法による原価法によって おります。</p> <p>□．たな卸資産 仕込品 移動平均法による原価法によって おります。</p> <p>原材料 主として移動平均法による原価法に よっております。</p> <p>商品及び貯蔵品 最終仕入原価法による原価法によ っております。</p> <p>イ．有形固定資産 建物（建物附属設備を除く）につい ては、平成10年3月31日以前に取得し たものは、定率法により、平成10年4 月1日以降に取得したものについては定 額法によっております。</p> <p>上記以外の有形固定資産については、 定率法によっております。</p> <p>なお、(株)亀の井ホテルの有形固定資 産は定額法によっております。</p> <p>また、主な耐用年数は次のとおりで あります。</p> <p>建物及び構築物 10～20年 工具器具及び備品 5～6年</p> <p>□．無形固定資産 定額法によっております。</p> <p>ただし、ソフトウェア（自社利用分） については、社内における利用可能期 間（5年）に基づく定額法によってお ります。</p> <p>八．長期前払費用 定額法を採用しております。</p>	<p>□．たな卸資産 仕込品 同 左</p> <p>原材料 同 左</p> <p>商品及び貯蔵品 同 左</p> <p>イ．有形固定資産 同 左</p> <p>□．無形固定資産 同 左</p> <p>八．長期前払費用 同 左</p>
(2) 重要な減価償却資産の 減価償却の方法		
(3) 繰延資産の処理方法	<p>開業費 商法の規定に基づき5年間で均等償却 を行っております。</p>	
(4) 重要な引当金の計上基 準	<p>イ．貸倒引当金 金銭債権の貸倒れに備えるため、一般 債権については貸倒実績率により、貸 倒懸念債権等特定の債権については個 別に回収可能性を勘案し、回収不能見 込額を計上しております。</p>	<p>イ．貸倒引当金 同 左</p>

項 目	前連結会計年度 〔自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日〕
(5) リース取引の処理方法	<p>□．賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため賞与支給見込額の当期負担相当額を計上しております。</p> <p>八．役員退職慰労引当金 当社は、将来の役員の退職に伴う退職金の支払いに充てるため役員退職慰労金規定に基づく支払予定額を計上しております。</p> <p>二．退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお会計基準変更時差異（64,900千円）については一括費用処理しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>□．賞与引当金 同 左</p> <p>八．役員退職慰労引当金 同 左</p> <p>二．退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の額に基づき計上しております。</p> <p>同 左</p>
(6) 消費税等の会計処理	<p>税抜方式を採用しております。</p>	<p>同 左</p>
5．連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p>	<p>同 左</p>
6．連結調整勘定の償却に関する事項	<p>連結調整勘定は、5年間で均等償却しております。</p>	
7．利益処分項目等の取扱いに関する事項	<p>連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p>	<p>同 左</p>
8．連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。</p>	<p>同 左</p>

追加情報

<p>前連結会計年度 〔自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日〕</p>	<p>当連結会計年度 〔自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日〕</p>
<p>(退職給付会計)</p> <p>当連結会計年度から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が134,734千円増加し、経常利益は、69,833千円、税金等調整前当期純利益は、134,734千円減少しております。</p> <p>また、退職給与引当金は、退職給付引当金に含めて表示しております。なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p> <p>(金融商品会計)</p> <p>当連結会計年度から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し、ゴルフ会員権の評価方法、デリバティブの評価方法及び建設協力金の会計処理方法について変更しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較して、営業利益が156千円減少し、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ7,419千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p> <p>また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、満期保有目的の債券については、1年内に満期が到来するため有価証券としております。</p> <p>なお、当連結会計年度においては、平成12年大蔵省令第9号附則第3項によりその他有価証券(時価のあるもの)について時価評価を行っておりません。当連結会計年度末におけるその他有価証券に係る連結貸借対照表計上額は33,226千円、時価は、51,511千円、評価差額金相当額は10,653千円及び繰延税金負債相当額は7,632千円であります。</p>	<p>(金融商品会計)</p> <p>当連結会計年度よりその他有価証券のうち時価のあるものの評価方法について金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較してその他有価証券評価差額金が1,193千円計上されたほか、投資有価証券が2,048千円減少し、繰延税金資産が855千円増加しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成13年12月31日現在)	当連結会計年度 (平成14年12月31日現在)
担保提供資産 担保に供している資産は次のとおりであります。 土地 2,226,803千円 建物及び構築物 3,490,323 機械装置及び運搬具 193,548 <hr/> 計 5,910,675 上記に対応する債務は次のとおりであります。 短期借入金 5,700,000千円 一年以内返済予定の長期借入金 534,480 長期借入金 2,635,620 <hr/> 計 8,870,100	担保提供資産 担保に供している資産は次のとおりであります。 土地 1,550,203千円 建物及び構築物 406,264 <hr/> 計 1,956,467 上記に対応する債務は次のとおりであります。 短期借入金 4,900,000千円 一年以内返済予定の長期借入金 21,600 長期借入金 55,800 <hr/> 計 4,977,400

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 〔自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日〕
1 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 98千円 工具器具及び備品 12 <hr/> 計 110 2 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 236千円 3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 23,939千円 機械装置及び運搬具 2,389 工具器具及び備品 12,172 <hr/> 計 38,501	1 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 15千円 2 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 4,296千円 3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 1,584千円 機械装置及び運搬具 821 工具器具及び備品 6,580 <hr/> 計 8,986

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 〔自 平成13年1月1日〕 〔至 平成13年12月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成14年1月1日〕 〔至 平成14年12月31日〕																								
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成13年12月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,619,095千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;"><u>25,695</u></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">1,593,399</td> </tr> </table> <p>2</p>	現金及び預金勘定	1,619,095千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	<u>25,695</u>	現金及び現金同等物	1,593,399	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成14年12月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,650,731千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;"><u>15,196</u></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">1,635,535</td> </tr> </table> <p>2 当連結会計年度に株式の売却により連結子会社でなくなった(株)亀の井ホテルの売却時の資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">200,342千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;"><u>3,885,076</u></td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right;"><u>4,085,419</u></td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">209,164</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;"><u>3,089,885</u></td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right;"><u>3,299,050</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,650,731千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	<u>15,196</u>	現金及び現金同等物	1,635,535	流動資産	200,342千円	固定資産	<u>3,885,076</u>	資産合計	<u>4,085,419</u>	流動負債	209,164	固定負債	<u>3,089,885</u>	負債合計	<u>3,299,050</u>
現金及び預金勘定	1,619,095千円																								
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	<u>25,695</u>																								
現金及び現金同等物	1,593,399																								
現金及び預金勘定	1,650,731千円																								
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	<u>15,196</u>																								
現金及び現金同等物	1,635,535																								
流動資産	200,342千円																								
固定資産	<u>3,885,076</u>																								
資産合計	<u>4,085,419</u>																								
流動負債	209,164																								
固定負債	<u>3,089,885</u>																								
負債合計	<u>3,299,050</u>																								

(リース取引関係)

前連結会計年度 〔自 平成13年1月1日〕 〔至 平成13年12月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成14年1月1日〕 〔至 平成14年12月31日〕																																																												
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,027,773</td> <td style="text-align: right;">114,860</td> <td style="text-align: right;">912,913</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">80,868</td> <td style="text-align: right;">53,012</td> <td style="text-align: right;">27,856</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,108,641</td> <td style="text-align: right;">167,872</td> <td style="text-align: right;">940,769</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">64,021千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">876,747千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">940,769千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">63,333千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">63,333千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		千円	千円	千円	建物及び構築物	1,027,773	114,860	912,913	工具器具及び備品	80,868	53,012	27,856	合計	1,108,641	167,872	940,769	1年以内	64,021千円	1年超	876,747千円	合計	940,769千円	支払リース料	63,333千円	減価償却費相当額	63,333千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,027,773</td> <td style="text-align: right;">162,708</td> <td style="text-align: right;">865,065</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">80,868</td> <td style="text-align: right;">69,185</td> <td style="text-align: right;">11,682</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,108,641</td> <td style="text-align: right;">231,893</td> <td style="text-align: right;">876,747</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同 左</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">60,185千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">816,562千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">876,747千円</td> </tr> </table> <p>同 左</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">64,021千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">64,021千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同 左</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		千円	千円	千円	建物及び構築物	1,027,773	162,708	865,065	工具器具及び備品	80,868	69,185	11,682	合計	1,108,641	231,893	876,747	1年以内	60,185千円	1年超	816,562千円	合計	876,747千円	支払リース料	64,021千円	減価償却費相当額	64,021千円
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																										
	千円	千円	千円																																																										
建物及び構築物	1,027,773	114,860	912,913																																																										
工具器具及び備品	80,868	53,012	27,856																																																										
合計	1,108,641	167,872	940,769																																																										
1年以内	64,021千円																																																												
1年超	876,747千円																																																												
合計	940,769千円																																																												
支払リース料	63,333千円																																																												
減価償却費相当額	63,333千円																																																												
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																										
	千円	千円	千円																																																										
建物及び構築物	1,027,773	162,708	865,065																																																										
工具器具及び備品	80,868	69,185	11,682																																																										
合計	1,108,641	231,893	876,747																																																										
1年以内	60,185千円																																																												
1年超	816,562千円																																																												
合計	876,747千円																																																												
支払リース料	64,021千円																																																												
減価償却費相当額	64,021千円																																																												

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成13年12月31日現在)

その他の有価証券で時価のあるもの

平成12年大蔵省令第9号附則第3項により記載を省略しております。

当連結会計年度(平成14年12月31日現在)

その他の有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

区 分	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	9,834	10,657	822
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
小計	9,834	10,657	822
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	18,217	15,346	2,871
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
小計	18,217	15,346	2,871
合計	28,051	26,003	2,048

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 〔自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日〕
<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の金利変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引においては、市場金利の変動によるリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、経理部門が決裁担当者の承認を得て行っております。</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>	<p>(1) 取引の内容 同 左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同 左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同 左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同 左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同 左</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同 左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

金利関連

(単位：千円)

区 分	種 類	前連結会計年度末（平成13年12月31日現在）				当連結会計年度末（平成14年12月31日現在）			
		契 約 額 等		時 価	評 価 損 益	契 約 額 等		時 価	評 価 損 益
			うち1年超				うち1年超		
市 場 取 引 以 外 の 取 引	金利スワップ取引								
	受取変動 支払固定	122,600	101,800	5,399	5,399	101,800	81,000	4,293	4,293
	合計	122,600	101,800	5,399	5,399	101,800	81,000	4,293	4,293

(注) 時価の算定方法については、取引先金融機関等から提示された価格によっております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定給付型の制度として、主として適格退職年金制度を採用しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成13年12月31日現在)	当連結会計年度 (平成14年12月31日現在)
(1) 退職給付債務	163,420	207,060
(2) 年金資産	29,095	32,155
(3) 退職給付引当金(1)+(2)	134,325	174,904

3. 退職給付費用の内訳

(単位：千円)

	前連結会計年度 〔自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日〕
退職給付費用		
(1) 勤務費用	86,536	69,023
(2) 会計処理基準変更時差異の費用処理額	64,900	-

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付債務の算定には、簡便法を採用しておりますので、基礎率等については記載しておりません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 〔自 平成13年1月1日〕 〔至 平成13年12月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成14年1月1日〕 〔至 平成14年12月31日〕																																																								
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">98,180千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">62,697</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">84,008</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">36,411</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">34,682</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">14,474</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">330,456</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">4,603</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">325,853</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">41.7%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.7</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">3.2</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">税効果を計上していない子会社の欠損金</td> <td style="text-align: right;">2.0</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">0.7</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">税効果適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">48.3</td> </tr> </table>	繰延税金資産		減価償却超過額	98,180千円	未払事業税否認	62,697	役員退職慰労引当金	84,008	退職給付引当金	36,411	繰越欠損金	34,682	その他	14,474	繰延税金資産小計	330,456	繰延税金負債		特別償却準備金	4,603	繰延税金資産の純額	325,853	法定実効税率	41.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7	住民税均等割	3.2	税効果を計上していない子会社の欠損金	2.0	その他	0.7	税効果適用後の法人税等の負担率	48.3	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">61,942千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">112,700</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">87,365</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">53,077</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">43,425</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">358,511</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">2,310</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">356,201</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。</p>	繰延税金資産		減価償却超過額	61,942千円	未払事業税否認	112,700	役員退職慰労引当金	87,365	退職給付引当金	53,077	その他	43,425	繰延税金資産小計	358,511	繰延税金負債		特別償却準備金	2,310	繰延税金資産の純額	356,201
繰延税金資産																																																									
減価償却超過額	98,180千円																																																								
未払事業税否認	62,697																																																								
役員退職慰労引当金	84,008																																																								
退職給付引当金	36,411																																																								
繰越欠損金	34,682																																																								
その他	14,474																																																								
繰延税金資産小計	330,456																																																								
繰延税金負債																																																									
特別償却準備金	4,603																																																								
繰延税金資産の純額	325,853																																																								
法定実効税率	41.7%																																																								
(調整)																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7																																																								
住民税均等割	3.2																																																								
税効果を計上していない子会社の欠損金	2.0																																																								
その他	0.7																																																								
税効果適用後の法人税等の負担率	48.3																																																								
繰延税金資産																																																									
減価償却超過額	61,942千円																																																								
未払事業税否認	112,700																																																								
役員退職慰労引当金	87,365																																																								
退職給付引当金	53,077																																																								
その他	43,425																																																								
繰延税金資産小計	358,511																																																								
繰延税金負債																																																									
特別償却準備金	2,310																																																								
繰延税金資産の純額	356,201																																																								

(セグメント情報)

(1) 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成13年1月1日 至平成13年12月31日)

(単位:千円)

区 分	レストラン事業	ホテル事業	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	46,841,558	2,016,121	48,857,679	-	48,857,679
(2) セグメント間の売上高又は振替高	114,549	2,426	116,976	(116,976)	-
計	46,956,107	2,018,547	48,974,655	(116,976)	48,857,679
営業費用	43,377,205	1,798,864	45,176,070	(117,085)	45,058,984
営業利益	3,578,902	219,682	3,798,584	(109)	3,798,694
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	32,906,354	4,756,783	37,663,138	1,370,963	39,034,101
減価償却費	2,626,869	233,675	2,860,544	-	2,860,544
資本的支出	8,428,834	491,362	8,920,197	-	8,920,197

当連結会計年度(自平成14年1月1日 至平成14年12月31日)

(単位:千円)

区 分	レストラン事業	ホテル事業	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	52,963,115	1,082,580	54,045,695	-	54,045,695
(2) セグメント間の売上高又は振替高	58,201	6,882	65,084	(65,084)	-
計	53,021,317	1,089,462	54,110,779	(65,084)	54,045,695
営業費用	48,072,795	946,526	49,019,321	(65,471)	48,953,850
営業利益	4,948,521	142,936	5,091,458	(386)	5,091,844
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	33,572,177	-	33,572,177	1,450,036	35,022,214
減価償却費	2,969,103	123,989	3,093,092	-	3,093,092
資本的支出	3,527,176	67,077	3,594,254	-	3,594,254

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分の方法.....事業内容の種類により区分しております。

2. 各事業区分の主な内容

レストラン事業.....ファミリーレストランの店舗展開、運営

ホテル事業.....ホテルの運営

3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は前連結会計年度1,390,188千円、当連結会計年度1,450,036千円であり、その主なものは親会社での余資運用資金(預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)であります。

4. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用及び繰延資産とそれらの償却額が含まれております。

5. ホテル事業を行ってまいりました、(株)亀の井ホテルは当社が所有する(株)亀の井ホテルの株式を全て売却したため、平成14年6月28日に子会社ではなくなっており、同日をもって当社グループの事業の種類別セグメントのホテル事業はなくなっております。

6. 追加情報

(前連結会計年度)

退職給付会計

当連結会計年度から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較し、レストラン事業の営業費用が64,859千円、ホテル事業の営業費用が4,974千円多く計上されております。

金融商品会計

当連結会計年度から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較し、レストラン事業の資産合計は1,880千円多く計上され、ホテル事業の資産合計は3,900千円少なく計上され、レストラン事業の営業費用は156千円少なく計上されております。

(当連結会計年度)

金融商品会計

当連結会計年度よりその他有価証券のうち時価のあるものの評価の方法について、金融商品会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較し、全社資産の金額は1,193千円少なく計上されております。

(2) 所在地別セグメント情報

最近2連結会計年度における本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社はありませんので、該当事項はありません。

(3) 海外売上高

最近2連結会計年度における海外売上高はありませんので、該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自平成13年1月1日 至平成13年12月31日)

親会社及び法人主要株主等

属性	会社名称	住所	資本金又は出資金 千円	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 千円	科目	期末残高 千円
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
その他の関係会社	ジョイ開発有限会社	大分県大分市	200,000	不動産賃貸業 ホテル業	(被所有) 直接24.89%	-	-	土地建物等の売却	29,812	未収入金	-
								不動産賃借	15,000	-	-

(注) 1. 取引金額に消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

固定資産の売却については、不動産鑑定評価額等公正な価格を考慮した上で決定しております。

不動産の賃借料については、当社と関連を有しない他の当事者と同様であります。

当連結会計年度(自平成14年1月1日 至平成14年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項 目	期 別	前 連 結 会 計 年 度	当 連 結 会 計 年 度
1株当たり純資産額		450.68円	513.27円
1株当たり当期純利益		56.92円	99.72円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		新株引受権付社債及び転換社債を發行していないため記載しておりません。	新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益の算出に際しては、期中平均発行済株式数から期中平均自己株式数を控除した株式数によっており、第27期は、株式分割が期首に行われたものとして計算しております。

⑤ 連結附属明細表

a. 社債明細表

該当事項はありません。

b. 借入金等明細表

(単位：千円)

区 分	前期末残高	当期末残高	平均利率	返済期限	摘 要
短期借入金	11,269,800	8,406,400	0.6%	—	
1年以内に返済予定の長期借入金	2,165,878	1,370,865	1.5	—	
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く）	5,719,724	1,833,610	1.5	平成16年1月 ～ 平成19年12月	
合計	19,155,403	11,610,875	—	—	—

(注) 1. 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く）の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金	886,088	591,746	290,638	65,138

(2) その他

該当事項はありません。

監 査 報 告 書

平成 14 年 3 月 28 日

株 式 会 社 ジ ョ イ フ ル

代表取締役社長 穴 見 保 雄 殿


中 央 青 山 監 査 法 人



代表社員 公認会計士
関与社員

貞 閑 孝 也 

関与社員 公認会計士

大 石 聡 

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジョイフルの平成13年1月1日から平成13年12月31日までの第27期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が株式会社ジョイフルの平成13年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 重要な会計方針又は追加情報の注記に記載されているとおり、会社は、当事業年度より、退職給付に係る会計基準及び金融商品に係る会計基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により財務諸表を作成している。

以 上

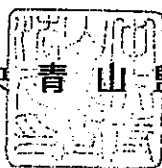
監 査 報 告 書

平成 15 年 3 月 28 日

株 式 会 社 ジ ョ イ フ ル

代表取締役社長 穴 見 陽 一 殿


中 央 青 山 監 査 法 人



代表社員 公認会計士
関与社員

真 閑 孝 也 

関与社員 公認会計士

大 石 聡 

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジョイフルの平成14年1月1日から平成14年12月31日までの第28期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が株式会社ジョイフルの平成14年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 重要な会計方針又は追加情報に記載されているとおり、会社は、当事業年度よりその他有価証券のうち時価のあるものの評価の方法について金融商品に係る会計基準が適用されることとなるため、同会計基準により財務諸表を作成している。

以 上

2. 財務諸表等

(1) 財務諸表

貸借対照表

(単位：千円)

科 目	期 別	第27期 (平成13年12月31日現在)		第28期 (平成14年12月31日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)			%		%
流動資産					
1. 現金及び預金			1,168,899		1,423,178
2. 売掛金	4		176,287		144,199
3. 商品			19,672		23,266
4. 仕込品			192,422		214,018
5. 原材料	1		378,794		553,834
6. 貯蔵品			55,886		64,438
7. 前払費用			4,498		17,170
8. 繰延税金資産			219,130		174,406
9. 短期貸付金	4		578,682		99,748
10. その他	4		83,459		29,774
11. 貸倒引当金			248,726		28,710
流動資産合計			2,629,007	8.6	2,715,326
固定資産					
(1) 有形固定資産					
1. 建物	2	14,049,594		16,713,667	
減価償却累計額		4,265,240	9,784,354	5,402,108	11,311,558
2. 構築物		4,524,547		5,168,877	
減価償却累計額		1,738,464	2,786,082	2,316,728	2,852,149
3. 機械及び装置	2	1,323,823		1,401,229	
減価償却累計額		935,545	388,278	987,051	414,178
4. 車両及び運搬具		63,763		81,688	
減価償却累計額		48,929	14,834	54,269	27,418
5. 工具器具及び備品		4,960,296		6,297,199	
減価償却累計額		2,904,010	2,056,285	3,926,109	2,371,089
6. 土地	2		8,209,363		8,319,200
7. 建設仮勘定			223,341		-
有形固定資産合計			23,462,540	76.9	25,295,595
(2) 無形固定資産					
1. 借地権			31,337		28,299
2. ソフトウェア			17,383		16,988
3. 電話加入権			38,142		44,415
無形固定資産合計			86,863	0.3	89,703

(単位：千円)

科 目	期 別	第27期 (平成13年12月31日現在)		第28期 (平成14年12月31日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比
(3) 投資その他の資産			%		%
1. 投資有価証券		28,051		26,003	
2. 関係会社株式		2,178,000		495,000	
3. 出資金		190		200	
4. 長期貸付金	4	202,982		434,212	
5. 長期前払費用		21,290		53,901	
6. 繰延税金資産		268,912		206,662	
7. 差入敷金保証金		1,743,750		2,331,065	
8. その他		3,973		-	
9. 貸倒引当金		103,473		-	
投資その他の資産合計		4,343,678	14.2	3,547,045	11.2
固定資産合計		27,893,082	91.4	28,932,344	91.4
資産合計		30,522,089	100.0	31,647,670	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1. 買掛金		1,191,275		1,413,993	
2. 短期借入金	2	11,190,000		8,300,000	
3. 一年以内返済予定の長期借入金	2	119,480		510,531	
4. 未払金		367,957		368,096	
5. 未払費用		1,202,014		1,349,824	
6. 未払法人税等		644,000		1,213,000	
7. 未払消費税等		161,044		575,863	
8. 預り金		46,040		55,975	
9. 前受収益		-		133,241	
10. 賞与引当金		55,000		74,575	
11. その他		20,081		25,071	
流動負債合計		14,996,892	49.1	14,020,171	44.3
固定負債					
1. 長期借入金	2	482,500		708,571	
2. 退職給付引当金		114,209		158,814	
3. 役員退職慰労引当金		201,267		209,310	
4. 長期前受収益		-		453,647	
5. その他		-		4,941	
固定負債合計		797,976	2.6	1,535,285	4.9
負債合計		15,794,869	51.7	15,555,456	49.2

(単位：千円)

科 目	期 別	第27期 (平成13年12月31日現在)			第28期 (平成14年12月31日現在)		
		金 額		構 成 比	金 額		構 成 比
(資本の部)				%			%
資本金	3		1,596,595	5.2		1,596,595	5.0
資本準備金			1,927,658	6.3		2,067,699	6.5
利益準備金			399,148	1.3		399,948	1.3
その他の剰余金							
1. 任意積立金							
特別償却準備金		9,675			6,450		
別途積立金		10,000	19,675		10,000	16,450	
2. 当期末処分利益			11,041,102			12,336,193	
その他の剰余金合計			11,060,777	36.3		12,352,643	39.0
その他有価証券評価差額金			-	-		1,193	0.0
自己株式			256,959	0.8		323,479	1.0
資本合計			14,727,220	48.3		16,092,213	50.8
負債・資本合計			30,522,089	100.0		31,647,670	100.0

損益計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	第27期 〔自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日〕			第28期 〔自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日〕		
		金 額	百分比	金 額	百分比		
売上高			35,631,953	100.0		42,195,094	100.0
売上原価							
1. 期首仕込品及び店舗材料等たな卸高		471,761			525,807		
2. 当期仕込品製造原価	1	2,681,476			3,038,809		
3. 当期店舗材料仕入高		10,025,134			11,554,963		
4. 当期商品仕入高		105,470			164,205		
合計		13,283,842			15,283,785		
5. 期末仕込品及び店舗材料等たな卸高	1	525,807	12,758,035	35.8	755,374	14,528,410	34.4
売上総利益			22,873,918	64.2		27,666,683	65.6
販売費及び一般管理費							
1. 配送費		408,612			518,174		
2. 広告宣伝費		90,682			153,598		
3. 貸倒引当金繰入額		-			2,130		
4. 役員報酬		62,826			58,871		
5. 給与手当		9,746,169			11,926,962		
6. 賞与		496,367			671,182		
7. 賞与引当金繰入額		52,860			71,775		
8. 役員退職慰労引当金繰入額		8,414			7,466		
9. 法定福利費		424,633			635,621		
10. 福利厚生費		246,017			246,618		
11. 求人費		91,693			29,250		
12. 教育費		20,033			14,110		
13. 退職給付費用		62,450			51,580		
14. 交際費		15,982			9,481		
15. 旅費交通費		21,528			20,603		
16. 通信費		73,987			83,813		
17. 水道光熱費		1,731,969			2,161,183		
18. 消耗品費		1,773,695			1,205,087		
19. 保健衛生費		278,183			366,117		
20. 事務用品費		102			304		
21. 租税公課		231,652			339,651		
22. 減価償却費		1,845,380			2,299,381		
23. 修繕費		227,506			277,546		
24. 保険料		29,624			38,037		
25. 車両費		3,434			4,542		
26. 賃借料		456			745		
27. 地代家賃		1,501,067			1,975,882		
28. その他		120,594	19,565,926	54.9	155,317	23,325,038	55.3
営業利益			3,307,991	9.3		4,341,644	10.3

(単位：千円)

科 目	期 別	第27期 〔自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日〕		第28期 〔自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日〕		
		金 額	百分比	金 額	百分比	
営業外収益			%		%	
1. 受取利息	5	10,330		8,684		
2. 受取配当金	5	388		7,402		
3. 不動産賃貸収入		48,459		45,933		
4. 受取手数料		26,503		28,409		
5. 受取協賛金		-		441,535		
6. その他		20,839	106,521	24,889	556,854	1.3
営業外費用						
1. 支払利息		65,170		78,163		
2. 有価証券売却損		8		-		
3. 貸倒引当金繰入		31,800		25,380		
4. その他		4,532	101,511	12,693	116,237	0.3
経常利益			3,313,002		4,782,262	11.3
特別利益						
1. 貸倒引当金戻入益		900		-		
2. 固定資産売却益	2	-		15		
3. 保険金収入		40,000		-		
4. 債務保証損失引当金戻入		80,000		-		
5. 税務更正受入		-	120,900	10,061	10,077	0.0
特別損失						
1. 固定資産除却損	3	36,425		8,422		
2. 固定資産売却損	4	-		4,153		
3. 投資有価証券評価損		8,021		-		
4. 関係会社株式評価損		180,000		-		
5. 火災損失		26,717		-		
6. 退職給付会計基準変更時差異		63,300		-		
7. 関係会社整理損		-		11,916		
8. 借地権償却		-	314,464	43,893	68,386	0.1
税引前当期純利益			3,119,437		4,723,953	11.2
法人税、住民税及び事業税		1,582,619		2,032,313		
法人税等調整額		139,006	1,443,613	123,811	2,156,125	5.1
当期純利益			1,675,824		2,567,827	6.1
前期繰越利益			10,024,234		10,402,594	
中間配当額			637,872		634,228	
中間配当に伴う利益準備金積立額			21,083		-	
当期末処分利益			11,041,102		12,336,193	

製造原価明細書

(単位：千円)

科 目	期 別	第27期 〔自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日〕		第28期 〔自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日〕	
		金 額	構成比	金 額	構成比
材料費			%		%
期首材料たな卸高		39,018		65,081	
当期材料仕入高		2,223,727		2,524,578	
合計		2,262,745		2,589,660	
期末材料たな卸高		65,081	2,197,663	35,744	2,553,915
			81.9		84.0
労務費	1		238,106		257,501
			8.9		8.5
経費	2		245,706		227,393
			9.2		7.5
当期総製造費用			2,681,476		3,038,809
			100.0		100.0
当期仕込品製造原価			2,681,476		3,038,809

(注)

第27期	第28期
1. 労務費のうち賞与引当金繰入額 2,140千円	1. 労務費のうち賞与引当金繰入額 2,800千円
2. 経費のうち主なものは次のとおりであります。 減価償却費 127,054千円 水道光熱費 73,579千円	2. 経費のうち主なものは次のとおりであります。 減価償却費 104,694千円 水道光熱費 74,295千円
3. 原価計算の方法 当社の原価計算は、組別総合原価計算によって おり、その計算に予定原価を採用し、期末にお いてこれによる差額を調整のうえ、実際原価に 修正しております。	3. 原価計算の方法 同 左

利益処分計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	第27期 (平成14年3月28日)		第28期 (平成15年3月28日)	
		金 額	金 額	金 額	金 額
当期末処分利益			11,041,102		12,336,193
任意積立金取崩高					
特別償却準備金取崩高		3,225	3,225	3,225	3,225
合計			11,044,327		12,339,418
利益処分額					
1. 配当金		635,233		951,303	
2. 役員賞与金					
取締役賞与金		6,500	641,733	6,500	957,803
次期繰越利益			10,402,594		11,381,614

(注) 日付は株主総会承認日であります。

重要な会計方針

項 目	第27期 〔自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日〕	第28期 〔自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日〕
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>満期保有目的債券.....償却原価法（定額法）によっております。</p> <p>子会社株式.....移動平均法による原価法によっております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの.....移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>子会社株式.....同 左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの.....決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>仕込品.....移動平均法による原価法によっております。</p> <p>原材料.....移動平均法による原価法によっております。</p> <p>商品・貯蔵品.....最終仕入原価法による原価法によっております。</p>	<p>仕込品.....同 左</p> <p>原材料.....同 左</p> <p>商品・貯蔵品.....同 左</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 建物（建物附属設備を除く）については、平成10年3月31日以前に取得したものは、定率法により、平成10年4月1日以降に取得したものについては定額法によっております。 上記以外の有形固定資産については、定率法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 19～20年 構築物 10～15年 工具器具及び備品 5～6年</p> <p>(2) ソフトウェア（自社利用） 社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同 左</p> <p>(2) ソフトウェア（自社利用） 同 左</p> <p>(3) 長期前払費用 同 左</p>

項 目	第27期 〔自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日〕	第28期 〔自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日〕
4．引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 金銭債権の貸倒れに備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため、賞与支給見込額の当期負担相当額を計上しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 将来の役員の退職に伴う退職金の支払いに充てるため、役員退職慰労金規程に基づく支払予定額を計上しております。</p> <p>(4) 債務保証損失引当金 関係会社への債務保証等に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異（63,300千円）については一括費用処理しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同 左</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の額に基づき計上しております。</p>
5．リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左
6．その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同 左

追加情報

<p style="text-align: center;">第27期 〔自 平成13年1月1日〕 〔至 平成13年12月31日〕</p>	<p style="text-align: center;">第28期 〔自 平成14年1月1日〕 〔至 平成14年12月31日〕</p>
<p>(1) 退職給付会計 当期から退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成10年6月16日））を適用しております。 この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が114,209千円増加し、営業利益及び経常利益は50,908千円減少、税引前当期純利益は114,209千円減少しております。</p> <p>(2) 金融商品会計 当期から金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成11年1月22日））を適用しておりますが、損益に与える影響は軽微であります。 また、期首時点で保有する有価証券を検討し満期保有目的の債券については、1年以内に満期が到来するため有価証券とし、それら以外は投資有価証券として表示しております。 なお、当期においては、平成12年大蔵省令第8号附則第4項によりその他有価証券（時価のあるもの）について時価評価を行っておりません。当期末におけるその他有価証券に係る貸借対照表計上額は28,051千円、時価は26,648千円、評価差額金相当額は817千円及び繰延税金資産相当額は585千円であります。</p> <p>(3) 自己株式 前事業年度まで流動資産に表示しておりました自己株式（3,705千円）につきましては、財務諸表等規則の改正により、当事業年度から資本に対する控除項目として資本の部の末尾に計上しております。</p>	<p>(1) 金融商品会計 当期からその他有価証券のうち時価のあるものの評価の方法について、金融商品会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成11年1月22日））を適用しております。 この結果、従来の方法によった場合と比較してその他有価証券評価差額金が1,193千円計上されたほか、投資有価証券が2,048千円減少し、繰延税金資産が855千円増加しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第27期 (平成13年12月31日現在)	第28期 (平成14年12月31日現在)																																																																						
<p>1. 原材料 原材料は仕込品の材料と店舗材料等の合計額であります。</p> <p>2. 担保提供資産 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">624,850千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">193,548</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,216,044</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">3,034,442</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">5,700,000千円</td> </tr> <tr> <td>一年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">70,000</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">472,500</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">6,242,500</td> </tr> </table> <p>3. 授権株式数 120,000,000株 発行済株式総数 31,931,900</p> <p>4. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">108,994千円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">567,341</td> </tr> <tr> <td>その他流動資産(未収入金)</td> <td style="text-align: right;">6,598</td> </tr> <tr> <td>長期貸付金</td> <td style="text-align: right;">103,473</td> </tr> </table> <p>5. 偶発債務 関係会社の借入金に対する債務保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)関東ジョイフル</td> <td style="text-align: right;">546,625千円</td> </tr> <tr> <td>(株)中部ジョイフル</td> <td style="text-align: right;">964,440</td> </tr> <tr> <td>(株)中国ジョイフル</td> <td style="text-align: right;">1,671,731</td> </tr> <tr> <td>(株)東北ジョイフル</td> <td style="text-align: right;">374,890</td> </tr> <tr> <td>(株)北陸ジョイフル</td> <td style="text-align: right;">396,475</td> </tr> <tr> <td>(株)近畿ジョイフル</td> <td style="text-align: right;">730,880</td> </tr> <tr> <td>(株)東京ジョイフル</td> <td style="text-align: right;">290,169</td> </tr> <tr> <td>(株)亀の井ホテル</td> <td style="text-align: right;">3,071,802</td> </tr> </table>	建物	624,850千円	機械及び装置	193,548	土地	2,216,044	計	3,034,442	短期借入金	5,700,000千円	一年以内返済予定の長期借入金	70,000	長期借入金	472,500	計	6,242,500	売掛金	108,994千円	短期貸付金	567,341	その他流動資産(未収入金)	6,598	長期貸付金	103,473	(株)関東ジョイフル	546,625千円	(株)中部ジョイフル	964,440	(株)中国ジョイフル	1,671,731	(株)東北ジョイフル	374,890	(株)北陸ジョイフル	396,475	(株)近畿ジョイフル	730,880	(株)東京ジョイフル	290,169	(株)亀の井ホテル	3,071,802	<p>1. 原材料 同 左</p> <p>2. 担保提供資産 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">406,264千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,550,203</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">1,956,467</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">4,900,000千円</td> </tr> <tr> <td>一年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">21,600</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">55,800</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">4,977,400</td> </tr> </table> <p>3. 授権株式数 120,000,000株 発行済株式総数 31,931,900</p> <p>4. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">56,730千円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">62,500</td> </tr> <tr> <td>その他流動資産(未収入金)</td> <td style="text-align: right;">1,534</td> </tr> </table> <p>5. 偶発債務 関係会社の借入金に対する債務保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)中部ジョイフル</td> <td style="text-align: right;">609,878千円</td> </tr> <tr> <td>(株)東北ジョイフル</td> <td style="text-align: right;">233,006</td> </tr> <tr> <td>(株)北陸ジョイフル</td> <td style="text-align: right;">307,684</td> </tr> <tr> <td>(株)近畿ジョイフル</td> <td style="text-align: right;">757,003</td> </tr> <tr> <td>(株)東京ジョイフル</td> <td style="text-align: right;">213,681</td> </tr> </table>	建物	406,264千円	土地	1,550,203	計	1,956,467	短期借入金	4,900,000千円	一年以内返済予定の長期借入金	21,600	長期借入金	55,800	計	4,977,400	売掛金	56,730千円	短期貸付金	62,500	その他流動資産(未収入金)	1,534	(株)中部ジョイフル	609,878千円	(株)東北ジョイフル	233,006	(株)北陸ジョイフル	307,684	(株)近畿ジョイフル	757,003	(株)東京ジョイフル	213,681
建物	624,850千円																																																																						
機械及び装置	193,548																																																																						
土地	2,216,044																																																																						
計	3,034,442																																																																						
短期借入金	5,700,000千円																																																																						
一年以内返済予定の長期借入金	70,000																																																																						
長期借入金	472,500																																																																						
計	6,242,500																																																																						
売掛金	108,994千円																																																																						
短期貸付金	567,341																																																																						
その他流動資産(未収入金)	6,598																																																																						
長期貸付金	103,473																																																																						
(株)関東ジョイフル	546,625千円																																																																						
(株)中部ジョイフル	964,440																																																																						
(株)中国ジョイフル	1,671,731																																																																						
(株)東北ジョイフル	374,890																																																																						
(株)北陸ジョイフル	396,475																																																																						
(株)近畿ジョイフル	730,880																																																																						
(株)東京ジョイフル	290,169																																																																						
(株)亀の井ホテル	3,071,802																																																																						
建物	406,264千円																																																																						
土地	1,550,203																																																																						
計	1,956,467																																																																						
短期借入金	4,900,000千円																																																																						
一年以内返済予定の長期借入金	21,600																																																																						
長期借入金	55,800																																																																						
計	4,977,400																																																																						
売掛金	56,730千円																																																																						
短期貸付金	62,500																																																																						
その他流動資産(未収入金)	1,534																																																																						
(株)中部ジョイフル	609,878千円																																																																						
(株)東北ジョイフル	233,006																																																																						
(株)北陸ジョイフル	307,684																																																																						
(株)近畿ジョイフル	757,003																																																																						
(株)東京ジョイフル	213,681																																																																						

(損益計算書関係)

第27期 〔自 平成13年1月1日〕 〔至 平成13年12月31日〕	第28期 〔自 平成14年1月1日〕 〔至 平成14年12月31日〕
1. 原価差額は次のとおりであります。	1. 原価差額は次のとおりであります。
当期仕込品製造原価 24,771千円	当期仕込品製造原価 42,090千円
(減少額)	(減少額)
期末仕込品 1,900千円	期末仕込品 2,900千円
(減少額)	(減少額)
2.	2. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。
	車両及び運搬具 15千円
3. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。	3. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。
建物 20,334千円	構築物 1,584千円
構築物 3,606	車両運搬具 821
機械及び装置 1,265	工具器具及び備品 6,016
車両運搬具 107	計 8,422
工具器具及び備品 11,113	
計 36,425	
4.	4. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。
	機械及び装置 4,153千円
5. 営業外収益のうち関係会社との取引に係るものは、次のとおりであります。	5. 営業外収益のうち関係会社との取引に係るものは、次のとおりであります。
受取利息 9,783千円	受取利息 6,367千円
	受取配当金 7,200

(リース取引関係)

第27期 〔自 平成13年1月1日〕 〔至 平成13年12月31日〕	第28期 〔自 平成14年1月1日〕 〔至 平成14年12月31日〕																						
	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">645,954</td> <td style="text-align: right;">107,789</td> <td style="text-align: right;">538,164</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">645,954</td> <td style="text-align: right;">107,789</td> <td style="text-align: right;">538,164</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">30,529千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">507,635千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">538,164千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料、減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">30,189千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">30,189千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	建物	645,954	107,789	538,164	合計	645,954	107,789	538,164	1年以内	30,529千円	1年超	507,635千円	合計	538,164千円	支払リース料	30,189千円	減価償却費相当額	30,189千円
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																				
建物	645,954	107,789	538,164																				
合計	645,954	107,789	538,164																				
1年以内	30,529千円																						
1年超	507,635千円																						
合計	538,164千円																						
支払リース料	30,189千円																						
減価償却費相当額	30,189千円																						

(有価証券関係)

第27期(平成13年12月31日現在)及び第28期(平成14年12月31日現在)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

第27期 〔自 平成13年1月1日〕 〔至 平成13年12月31日〕	第28期 〔自 平成14年1月1日〕 〔至 平成14年12月31日〕																																																																
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">95,753千円</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">54,909</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">145,109</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">84,008</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">33,369</td></tr> <tr><td>子会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">75,132</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4,379</td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">492,663</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">4,621</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">488,042</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.6</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">3.2</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.8</td></tr> <tr><td>税効果適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">46.3</td></tr> </table>	減価償却超過額	95,753千円	未払事業税否認	54,909	貸倒引当金	145,109	役員退職慰労引当金	84,008	退職給付引当金	33,369	子会社株式評価損	75,132	その他	4,379	繰延税金資産計	492,663	特別償却準備金	4,621	繰延税金資産の純額	488,042	法定実効税率	41.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6	住民税均等割	3.2	その他	0.8	税効果適用後の法人税等の負担率	46.3	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">61,942千円</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">98,707</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">11,689</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">87,365</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">48,391</td></tr> <tr><td>子会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">37,566</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">37,716</td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">383,379</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">2,310</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">381,068</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.3</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">2.7</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.9</td></tr> <tr><td>税効果適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">45.6</td></tr> </table>	減価償却超過額	61,942千円	未払事業税否認	98,707	貸倒引当金	11,689	役員退職慰労引当金	87,365	退職給付引当金	48,391	子会社株式評価損	37,566	その他	37,716	繰延税金資産計	383,379	特別償却準備金	2,310	繰延税金資産の純額	381,068	法定実効税率	41.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3	住民税均等割	2.7	その他	0.9	税効果適用後の法人税等の負担率	45.6
減価償却超過額	95,753千円																																																																
未払事業税否認	54,909																																																																
貸倒引当金	145,109																																																																
役員退職慰労引当金	84,008																																																																
退職給付引当金	33,369																																																																
子会社株式評価損	75,132																																																																
その他	4,379																																																																
繰延税金資産計	492,663																																																																
特別償却準備金	4,621																																																																
繰延税金資産の純額	488,042																																																																
法定実効税率	41.7%																																																																
(調整)																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6																																																																
住民税均等割	3.2																																																																
その他	0.8																																																																
税効果適用後の法人税等の負担率	46.3																																																																
減価償却超過額	61,942千円																																																																
未払事業税否認	98,707																																																																
貸倒引当金	11,689																																																																
役員退職慰労引当金	87,365																																																																
退職給付引当金	48,391																																																																
子会社株式評価損	37,566																																																																
その他	37,716																																																																
繰延税金資産計	383,379																																																																
特別償却準備金	2,310																																																																
繰延税金資産の純額	381,068																																																																
法定実効税率	41.7%																																																																
(調整)																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3																																																																
住民税均等割	2.7																																																																
その他	0.9																																																																
税効果適用後の法人税等の負担率	45.6																																																																

(1株当たり情報)

期 別	第27期	第28期
1株当たり純資産額	463.68円	507.48円
1株当たり当期純利益	52.57円	80.96円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	新株引受権付社債及び転換社債を 発行していないため記載しており ません。	新株予約権付社債等潜在株式がな いため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益の算出に際しては、期中平均発行済株式数から期中平均自己株式数を控除した株式数によっており、第27期は、株式分割が期首に行われたものとして計算しております。

(重要な後発事象)

第27期 〔自 平成13年1月1日〕 〔至 平成13年12月31日〕	第28期 〔自 平成14年1月1日〕 〔至 平成14年12月31日〕
該当事項はありません。	同 左

附属明細表

a. 有価証券明細表
投資有価証券

その他 有価証券	株 式	銘	柄	株 式 数	貸借対照表計上額
				株	千円
		(株)リンガーハット		2,530	2,798
		(株)フレンドリー		3,000	1,530
		(株)西日本銀行		21,770	7,858
		(株)伊予銀行		22,000	13,816
		合計		49,300	26,003

b. 有形固定資産等明細表

(単位：千円)

資産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	減価償却 累計額又は 償却累計額	当期償却額	差引 当期末残高	摘 要	
有形固定資産	建物	14,049,594	2,664,073	-	16,713,667	5,402,108	967,316	11,311,558	
	構築物	4,524,547	647,065	2,735	5,168,877	2,316,728	527,377	2,852,149	
	機械及び装置	1,323,823	125,060	47,654	1,401,229	987,051	91,562	414,178	
	車両及び運搬具	63,763	26,050	8,126	81,688	54,269	7,327	27,418	
	工具器具及び備品	4,960,296	1,429,260	92,357	6,297,199	3,926,109	805,004	2,371,089	
	土地	8,209,363	109,836	-	8,319,200	-	-	8,319,200	
	建設仮勘定	223,341	2,372,548	2,595,890	-	-	-	-	
計	33,354,730	7,373,896	2,746,763	37,981,863	12,686,268	2,398,589	25,295,595	-	
無形固定資産	借地権	31,337	40,855	43,893	28,299	-	-	28,299	
	ソフトウェア	95,397	10,656	-	106,054	89,065	7,723	16,988	
	電話加入権	38,142	6,435	163	44,415	-	-	44,415	
	計	164,877	57,947	44,057	178,768	89,065	7,723	89,703	-
長期前払費用	36,994	44,766	2,717	79,043	25,142	6,401	53,901		
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-	-	
	計	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物.....	本社社屋	158,093千円	工具器具及び備品...	新規店舗	366,170千円
	新規店舗	1,324,557千円		既存店舗	439,166千円
	営業譲受	372,587千円		営業譲受	82,509千円
	合併	501,945千円		合併	201,174千円
構築物.....	新規店舗	376,016千円	建設仮勘定.....	新規店舗等	2,372,548千円
	営業譲受	90,053千円			
	合併	115,055千円			

c. 資本金等明細表

(単位：千円)

区 分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	摘要
資本金		1,596,595	-	-	1,596,595	
うち既発行 株式	普通株式	(31,931,900株) 1,596,595	(- 株) -	(- 株) -	(31,931,900株) 1,596,595	(注) 1
	計	(31,931,900株) 1,596,595	(- 株) -	(- 株) -	(31,931,900株) 1,596,595	
資本準備金及び その他の資本剰 余金						
(資本準備金)						
株式払込剰余金		1,927,658	-	-	1,927,658	
合併差益		-	140,041	-	140,041	(注) 2
計		1,927,658	140,041	-	2,067,699	
利益準備金及び 任意積立金						
(利益準備金)		399,148	800	-	399,948	(注) 2
(任意積立金)						
特別償却準備金		9,675	-	3,225	6,450	(注) 3
別途積立金		10,000	-	-	10,000	
計		418,823	800	3,225	416,398	-

(注) 1. 期末日現在における自己株式数は221,772株であります。

2. 当期増加額は、(株)中国ジョイフルとの合併によるものであります。

3. 当期減少額は、前期決算の利益処分に伴う積立金の取崩によるものであります。

d. 引当金明細表

(単位：千円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高	摘 要
			目的使用	そ の 他		
貸倒引当金	352,200	28,710	-	352,200	28,710	
賞与引当金	55,000	74,575	55,000	-	74,575	
役員退職慰労引当金	201,267	8,043	-	-	209,310	

(注) 貸倒引当金の当期減少額「その他」は、当社が営業の全てを譲り受けた(株)関東ジョイフルの債権に対する貸倒引当金の取崩額及び一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(b) 仕込品

(単位：千円)

区 分	金 額	摘 要
ステーキ	114,704	
ハンバーグ	68,421	
ソース	30,892	
計	214,018	-

(c) 原材料

(単位：千円)

区 分	金 額	摘 要
米	22,879	
チャックテールフラップ	3,824	
塩鮭	6,877	
エビフライ	7,958	
冷凍クリームコーン	10,568	
鳥切身	7,490	
その他	494,235	ソーセージほか
計	553,834	-

(d) 貯蔵品

(単位：千円)

区 分	金 額	摘 要
消耗品類	13,998	
制服	11,794	
洗剤類	27,729	
テイクアウト用品類	1,148	
その他	9,768	ラップ類ほか
計	64,438	-

二．投資その他の資産

(a) 差入敷金保証金

(単位：千円)

区 分	金 額	摘 要
敷金	2,303,065	
差入保証金	28,000	
計	2,331,065	-

負債の部
イ．買掛金

(単位：千円)

相 手 先	金 額	摘 要
(株)トーホー	211,158	
サントリーフーズ(株)	156,578	
(株)ニッチク	121,086	
ＵＣＣ上島珈琲(株)	108,739	
(株)幸田	83,307	
その他	733,121	熊本パールライス(株)他
計	1,413,993	-

(3) その他

決算日後の状況

特記すべき事項はありません。

訴訟

該当事項はありません。

第6 提出会社の株式事務の概要

決 算 期	12月31日	定 時 株 主 総 会	3 月 中
株主名簿閉鎖の期間	1月1日～1月31日	基 準 日	12月31日
株 券 の 種 類	100株券 1,000株券 10,000株券	中 間 配 当 基 準 日	6 月 3 0 日
		1 単 元 の 株 式 数	1 0 0 株
株式の名義書換え	取 扱 場 所	東京都港区芝3丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社証券代行部	
	代 理 人	中央三井信託銀行株式会社	
	取 次 所	中央三井信託銀行株式会社全国各支店	
	名義書換手数料	無 料	新券交付手数料
単元未満株式の買取り	取 扱 場 所	東京都港区芝3丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社証券代行部	
	代 理 人	中央三井信託銀行株式会社	
	取 次 所	中央三井信託銀行株式会社全国各支店	
	買 取 手 数 料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額	
公 告 掲 載 新 聞 名	日本経済新聞		
株主に対する特典	株主優待制度 1.株主優待の方法 2.対 象 株 主 3.株主優待券の有効期限	株主優待券(10,000円相当)を年2回交付 (年間20,000円相当) 毎年6月末および12月末現在において1,000株以上保有の 株主 発行日より1年間	

第7 提出会社の参考情報

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- | | | |
|---------------------|--|-------------------------|
| (1) 自己株券買付状況報告書 | 〔報告期間 自 平成13年9月29日
至 平成13年12月28日〕 | 平成14年1月7日
九州財務局長に提出 |
| (2) 有価証券報告書及びその添付書類 | 〔事業年度 自 平成13年1月1日
(第27期) 至 平成13年12月31日〕 | 平成14年3月29日
九州財務局長に提出 |
| (3) 自己株券買付状況報告書 | 〔報告期間 自 平成13年12月29日
至 平成14年3月28日〕 | 平成14年4月8日
九州財務局長に提出 |
| (4) 臨時報告書 | | 平成14年7月1日
九州財務局長に提出 |

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(特定子会社の異動)に基づく臨時報告書であります。

- | | | |
|-----------|--|-------------------------|
| (5) 臨時報告書 | | 平成14年8月26日
九州財務局長に提出 |
|-----------|--|-------------------------|

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号の2(子会社の合併)に基づく臨時報告書であります。

- | | | |
|-----------|---------------------------------------|-------------------------|
| (6) 半期報告書 | 〔(第28期中) 自 平成14年1月1日
至 平成14年6月30日〕 | 平成14年9月27日
九州財務局長に提出 |
|-----------|---------------------------------------|-------------------------|

第二部 提出会社の保証会社等の情報

該当事項はありません。

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書の訂正報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条の2第1項
【提出先】	九州財務局長
【提出日】	平成17年3月30日
【事業年度】	第28期（自平成14年1月1日至平成14年12月31日）
【会社名】	株式会社ジョイフル
【英訳名】	Joyfull Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 穴見 陽一
【本店の所在の場所】	大分県大分市三川新町1丁目1番45号
【電話番号】	097-551-7131（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 山崎 真二郎
【最寄りの連絡場所】	大分県大分市三川新町1丁目1番45号
【電話番号】	097-551-7131（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 山崎 真二郎
【縦覧に供する場所】	証券会員制法人福岡証券取引所 （福岡県中央区天神2丁目14番2号）

1【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

平成15年3月31日に提出いたしました第28期（自平成14年1月1日 至平成14年12月31日）有価証券報告書の記載事項のうち、一部の記載につき訂正を要する箇所がありましたので、これを訂正するために証券取引法第24の2第1項に基づき有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

2【訂正事項】

第一部 企業情報

第1 企業の概況

3 事業の内容

4 関係会社の状況

3【訂正箇所】

訂正箇所は__頁で示しております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

3【事業の内容】

当社を中心とした当社グループ（当社及び当社関係会社）は、当社（株式会社ジョイフル）及び子会社5社により構成されており、レストラン事業を主たる業務として事業活動を行っております。

当企業集団の事業内容及び当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、これらの部門は「第5 経理の状況 1.(1) 連結財務諸表 注記」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

レストラン事業

当社.....洋食メニューを中心としたファミリーレストラン事業を九州地区及び中国・四国地区並びに北関東地区でチェーン展開しております。

(株)中部ジョイフル.....洋食メニューを中心としたファミリーレストラン事業を中部地区でチェーン展開しております。

(株)東北ジョイフル.....洋食メニューを中心としたファミリーレストラン事業を東北地区でチェーン展開しております。

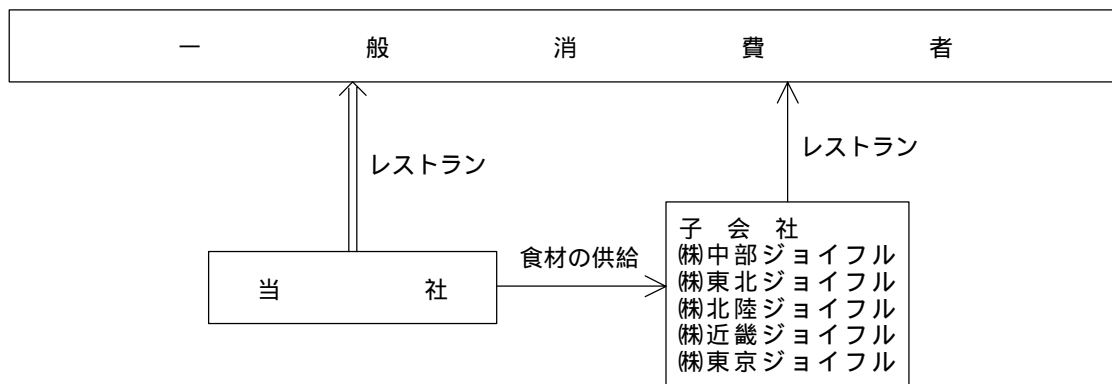
(株)北陸ジョイフル.....洋食メニューを中心としたファミリーレストラン事業を北陸地区でチェーン展開しております。

(株)近畿ジョイフル.....洋食メニューを中心としたファミリーレストラン事業を近畿地区でチェーン展開しております。

(株)東京ジョイフル.....洋食メニューを中心としたファミリーレストラン事業を東関東地区でチェーン展開しております。

(訂正前)

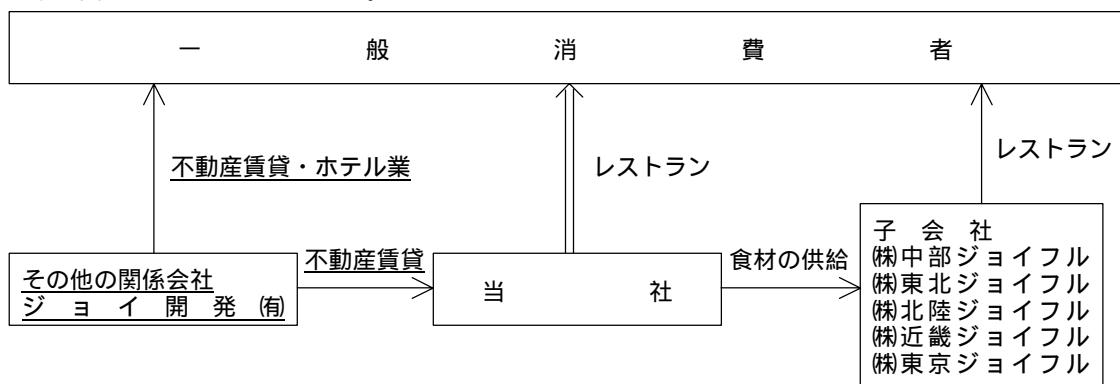
事業の系統図は次のとおりであります。



子会社5社は、全て連結の範囲に含めております。

(訂正後)

事業の系統図は次のとおりであります。



子会社5社は、全て連結の範囲に含めております。

4【関係会社の状況】

(訂正前)

連結子会社

会社の名称	住所	資本金	主な事業の内容	議決権の 所有割合	関係内容				
					役員の兼任		事業上の関係	資金援助	設備の 賃貸借
					当社役員	当社従業員			
(株)中部ジョイフル	愛知県豊橋市	百万円 200	レストラン事業	% 90.00	名 1	名	当社仕入品の一部を 仕入れている	無	無
(株)東北ジョイフル	仙台市泉区	150	レストラン事業	90.00	1		当社仕入品の一部を 仕入れている	有	無
(株)北陸ジョイフル	石川県金沢市	100	レストラン事業	90.00	1		当社仕入品の一部を 仕入れている	無	無
(株)近畿ジョイフル	滋賀県大津市	100	レストラン事業	90.00	1		当社仕入品の一部を 仕入れている	無	無
(株)東京ジョイフル	千葉県松戸市	100	レストラン事業	90.00	1		当社仕入品の一部を 仕入れている	有	無

- (注) 1. 前連結会計年度末において、特定子会社であった(株)亀の井ホテルは、当連結会計年度中において所有している株式を全て売却した結果、子会社ではなくなっております。
2. 前連結会計年度末において、子会社であった(株)関東ジョイフルは、当社に営業の全てを譲り渡し、清算しております。
3. 前連結会計年度末において、子会社であった(株)中国ジョイフルは、当社との合併により、(被合併会社となったため)解散しております。
4. (株)中部ジョイフルは特定子会社に該当します。
5. 上記5社はいずれも、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出していません。

(訂正後)

(1) 連結子会社

会社の名称	住所	資本金	主な事業の内容	議決権の 所有割合	関係内容				
					役員の兼任		事業上の関係	資金援助	設備の 賃貸借
					当社役員	当社従業員			
(株)中部ジョイフル	愛知県豊橋市	百万円 200	レストラン事業	% 90.00	名 1	名	当社仕入品の一部を 仕入れている	無	無
(株)東北ジョイフル	仙台市泉区	150	レストラン事業	90.00	1		当社仕入品の一部を 仕入れている	有	無
(株)北陸ジョイフル	石川県金沢市	100	レストラン事業	90.00	1		当社仕入品の一部を 仕入れている	無	無
(株)近畿ジョイフル	滋賀県大津市	100	レストラン事業	90.00	1		当社仕入品の一部を 仕入れている	無	無
(株)東京ジョイフル	千葉県松戸市	100	レストラン事業	90.00	1		当社仕入品の一部を 仕入れている	有	無

- (注) 1. 前連結会計年度末において、特定子会社であった(株)亀の井ホテルは、当連結会計年度中において所有している株式を全て売却した結果、子会社ではなくなっております。
2. 前連結会計年度末において、子会社であった(株)関東ジョイフルは、当社に営業の全てを譲り渡し、清算しております。
3. 前連結会計年度末において、子会社であった(株)中国ジョイフルは、当社との合併により、(被合併会社となったため)解散しております。
4. (株)中部ジョイフルは特定子会社に該当します。
5. 上記5社はいずれも、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出しておりません。

(2) その他の関係会社

会社の名称	住所	資本金 (百万円)	主な事業の内容	議決権の 被所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任		事業上の関係	資金援助	設備の 賃貸借
					当社役員 (名)	当社従業員 (名)			
ジョイ開発(有)	大分県大分市	200	不動産賃貸業 ホテル業	25.25	—	—	該当無し	無	有

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書の訂正報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条の2第1項
【提出先】	九州財務局長
【提出日】	平成17年8月23日
【事業年度】	第28期（自平成14年1月1日 至平成14年12月31日）
【会社名】	株式会社ジョイフル
【英訳名】	Joyfull Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 穴見 陽一
【本店の所在の場所】	大分県大分市三川新町1丁目1番45号
【電話番号】	097-551-7131（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 井上 博基
【最寄りの連絡場所】	大分県大分市三川新町1丁目1番45号
【電話番号】	097-551-7131（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 井上 博基
【縦覧に供する場所】	証券会員制法人福岡証券取引所 （福岡市中央区天神2丁目14番2号）

1【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

平成15年3月31日に提出いたしました第28期（自平成14年1月1日 至平成14年12月31日）有価証券報告書の記載事項のうち、一部の記載につき訂正を要する箇所がありましたので、これを訂正するために証券取引法第24条の2第1項に基づき有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

2【訂正箇所】

第一部 企業情報

第5 経理の状況

1 連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表

注記事項

（関連当事者との取引）

3【訂正箇所】

訂正箇所は__頁で示しております。

第一部【企業情報】

第5【経理の状況】

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

注記事項

【関連当事者との取引】

(訂正前)

前連結会計年度(自平成13年1月1日 至平成13年12月31日)

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	ジョイ開発 有限会社	大分県 大分市	200,000	不動産賃貸 業ホテル業	(被所有) 直接 24.89			土地建物等の売却	29,812	未収入金	
								不動産賃借	15,000		

(注) 1. 取引金額に消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

固定資産の売却については、不動産鑑定評価額等公正な価格を考慮した上で決定しております。

不動産の賃借料については、当社と関連を有しない他の当事者と同様であります。

当連結会計年度(自平成14年1月1日 至平成14年12月31日)

該当事項はありません。

(訂正後)

前連結会計年度(自平成13年1月1日 至平成13年12月31日)

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	ジョイ開発 有限会社	大分県 大分市	200,000	不動産賃貸 業ホテル業	(被所有) 直接 25.13			土地建物等 の売却 不動産賃借 宿泊代 食材売上	29,812 15,000 1,947 5,003	未収入金	
役員の近親者が議決権の過半数を所有する会社	有限会社 ジェイズ	大分県 別府市	470,000	遊技場の運 営	(被所有) 直接 0.35	—	—	土地建物賃 貸料受取	21,600	—	—
役員及びその近親者	柴田三也	大分県 大分市	—	税理士	(被所有) 直接 0.05	—	—	決算報酬等 の支払	3,840	—	—

(注) 1. 取引金額に消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

固定資産の売却については、不動産鑑定評価額等公正な価格を考慮した上で決定しております。
その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

当連結会計年度(自平成14年1月1日 至平成14年12月31日)

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	ジョイ開発 有限会社	大分県 大分市	200,000	不動産賃貸 業ホテル業	(被所有) 直接 25.25	—	—	社宅家賃支 払 店舗賃借料 の支払	1,238 14,400	— —	— —
役員の近親者が議決権の過半数を所有する会社	有限会社 ジェイズ	大分県 別府市	470,000	遊技場の運 営	(被所有) 直接 0.35	—	—	土地建物賃 貸料受取	21,600	—	—
役員が議決権の過半数を所有する会社	株式会社亀 の井ホテル	大分県 大分市	825,000	ホテル業	—	—	当社と フラン チャイ ズ契約 を締結 してい る。	(1) 食材売 上 (2) ロイヤ リティ 受取	46,044 11,981	売掛金	9,478
役員及びその近親者	柴田三也	大分県 大分市	—	税理士	(被所有) 直接 0.05	—	—	決算報酬等 の支払	4,140	—	—
役員	穴見保雄	大分県 大分市	—	会社役員	(被所有) 直接 9.76	—	—	子会社株式 の売却	1,586,005	—	—

(注) 1. 取引金額に消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

子会社株式の売却については、第三者による株式の時価評価額等公正な価格を考慮した上で決定しております。

その他の取引については、当社と関連を有しない他の当事者と同様であります。